

「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」 平成 28 年度フォローアップ調査結果の公表

総務省では、平成 28 年 12 月 20 日から平成 29 年 1 月 31 日までの間、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」フォローアップ調査を実施しました。このたび、本調査の結果を取りまとめましたので公表します。

1 調査の背景

総務省では、放送コンテンツ分野における製作環境の改善及び製作意欲の向上等を図る観点から、平成21年に「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」を策定し、これまで、放送事業者及び番組製作会社に対して、放送コンテンツの製作取引の適正化を促してきたところです。

また、この一環として、総務省では、当該ガイドラインのフォローアップとして放送コンテンツの製作取引の状況に関する調査を定期的実施してきたところです。

このたび、最新の放送コンテンツの製作取引の状況の把握を目的として、平成28年12月20日から平成29年1月31日までの間、フォローアップ調査を実施し、その結果を取りまとめました。

2 回答状況、調査結果

(1) 回答状況

対象社数：1,685社

内訳：放送事業者581社、番組製作会社1,104社

回答社数：761社（回答率45.2%）

内訳：放送事業者425社（回答率73.1%）、番組製作会社336社（回答率30.4%）

(2) 調査結果のポイント

別紙1（PDF）のとおりです。

(3) 調査結果

別紙2（PDF）のとおりです。

3 今後の予定

総務省では、本調査結果をもとに、放送事業者及び番組製作会社に対して、ガイドラインの一層の普及・定着を図ってまいります。

4 関連情報

- ・ 放送コンテンツの制作取引適正化に関するガイドライン【第4版】

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/pdf/140310_01.pdf

連絡先

情報流通行政局 情報通信作品振興課(コンテンツ振興課)

担当: 数永課長補佐、望月専門職

電話: 03-5253-5739

FAX : 03-5253-5740

1 放送コンテンツの製作取引の有無

- 放送事業者の69.9%、番組製作会社の82.7%が、調査対象期間中に放送コンテンツの製作取引があったと回答
⇒放送事業者：69.9%[地上基幹放送事業者:99.1%、衛星系放送事業者:70.9%、ケーブルテレビ事業者:57.8%]
⇒番組製作会社:82.7%[地上基幹放送事業者と製作取引があった番組製作会社:76.2%、衛星系放送事業者:32.1%、ケーブルテレビ事業者:16.4%]

2 ガイドラインの認知度

- ガイドラインの認知度は、放送事業者と番組製作会社の合計で91.7%まで上昇(昨年度調査結果では73.1%)
・ガイドラインを知っていると回答した者の割合
⇒放送事業者：95.6%(76.5%)[地上基幹放送事業者:100%(95.6%)、衛星系放送事業者:97.4%(88.1%)、ケーブルテレビ事業者:92.1%(58.6%)]
⇒番組製作会社:87.4%(69.0%)
<参考>ガイドラインは、現在、地上基幹放送事業者にかかる取引のみが対象

3 取引内容に関する事項

○概ね昨年度調査結果と同じ傾向がみられた

(1) 発注書の書面交付が行われていない場合があった

- ・発注書の書面交付について、「交付しない(受けなかった)場合があった」又は「交付を全くしていない(受けなかった)」と回答した者の割合
⇒放送事業者:21.5%(23.8%)、番組製作会社:42.4%(40.9%)

(2) 回答割合について、放送事業者と番組製作会社との間で大きな違いが見られた事項があった

①著作権の帰属

- ・完全製作委託型番組(完パケ番組)の製作委託をする(受ける)際に、その番組や素材に関する著作権等の取扱いについて「事前に協議をしていない(協議の機会を設けられない)場合があった」又は「事前に協議をしていない(協議の機会を設けられない)」と回答した者の割合
⇒放送事業者:14.0%(15.5%)、番組製作会社:42.1%(31.3%)

②取引価格の決定

- ・放送番組の製作委託をする(受ける)際に、取引価格の決定について「事前に協議をしていない(協議の機会を設けられない)場合があった」又は「事前に協議をしていない(協議の機会を設けられない)」と回答した者の割合
⇒放送事業者:2.4%(0.6%)、番組製作会社:32.7%(30.6%)

③取引内容の変更及びやり直し

- ・「当初の発注書や契約書に記載のない業務の追加の発注や、やり直しを要請した(要請された)」と回答した者の割合
⇒放送事業者:2.0%(5.7%)、番組製作会社:17.3%(18.5%)

- ・「追加の発注ややり直しを要請した(要請された)」と回答した者のうち、追加の発注ややり直しを行なうための追加費用について「協議がなく、放送事業者が一方的に決定した割合を支払った(支払われた)」又は「追加の費用を支払わなかった(支払われなかった)」と回答した者の割合
⇒放送事業者:16.7%(7.1%)、番組製作会社:54.2%(50.0%)

()は昨年度調査結果

「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」 平成28年度フォローアップ調査結果

平成29年3月

総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課(コンテンツ振興課)

回答状況の概要 ①

1. 回答状況

回答数の合計：761社（対象社数1,685社 回答率45.2%、有効回答数：575社^{※1}）

(内訳)

放送事業者からの回答状況

回答数：425社

(対象社数581社 回答率73.1%、有効回答数：297社)

【参考】前回（平成27年度）調査は583社を対象、回答数：351社、回答率：60.2%

番組製作会社からの回答状況

回答数：336社^{※5}

(対象社数1,104社 回答率30.4%、有効回答数：278社)

【参考】前回（平成27年度）調査は1,143社を対象、回答数：322社、回答率：28.2%

メディア別	対象社数	回答数
地上基幹放送事業者 ^{※2,3}	128社(NHK含む)	107社(83.6%)
衛星系放送事業者 ^{※2,3}	6社(民放連加盟) 80社(衛放協加盟)	55社(64.0%)
ケーブルテレビ事業者 ^{※4}	367社	263社(71.7%)

※2 地上基幹放送事業者及び衛星系放送事業者は、テレビジョン放送を行う社を対象
※3 NHKは地上基幹放送事業者、放送大学学園は衛星系放送事業者として集計
※4 ケーブルテレビ連盟加盟社を対象

団体名等	対象社数	回答数
全日本テレビ番組製作社連盟(ATP)	126社 ^{※6}	50社 ^{※6} (39.7%)
全国地域映像団体協議会(NRA)	175社 ^{※6}	81社 ^{※6} (46.3%)
日本映像事業協会(JVIG)	128社 ^{※6}	49社 ^{※6} (38.3%)
日本動画協会(AJA)	52社 ^{※6}	15社 ^{※6} (28.8%)
団体未加盟 (民間放送年鑑2013に掲載されている番組製作会社)	662社	163社 (24.6%)

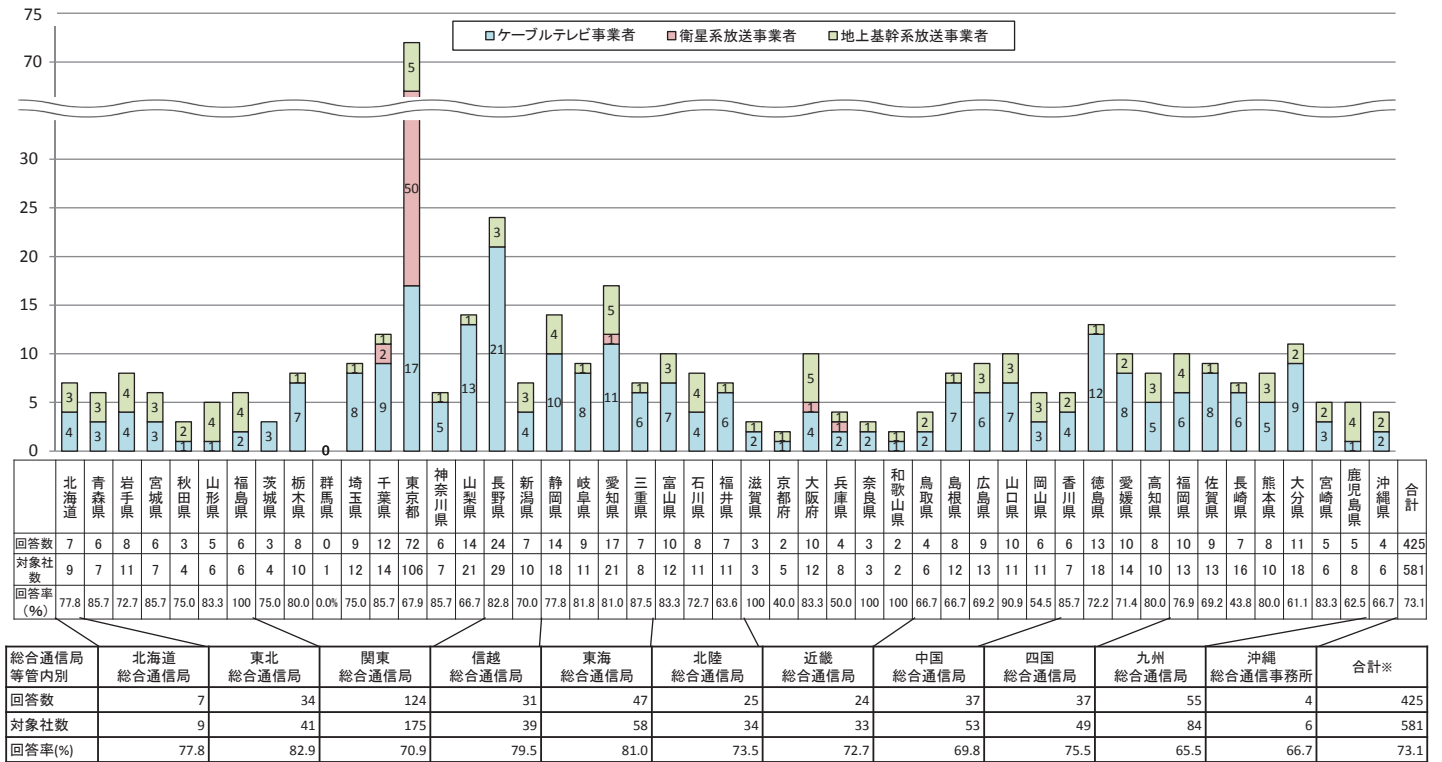
※5 回答数には、無記名回答の1社を含む
※6 複数の団体に加盟している番組製作会社：対象社数39社、回答数23社

2. 調査方法・内容の概要

調査方法等	<ul style="list-style-type: none">調査対象社にアンケート票を送付し、書面調査を実施調査対象期間：平成28年1月1日～同年12月31日アンケート実施期間：平成28年12月20日～平成29年1月31日
調査内容の概要	<ul style="list-style-type: none">調査対象期間中の放送コンテンツの製作取引の有無ガイドラインの認知度消費税率の引上げへの対応取引構造発注書の書面交付著作権の帰属取引価格の決定取引内容の変更に伴う追加費用の支払い 等

回答状況の概要 ②

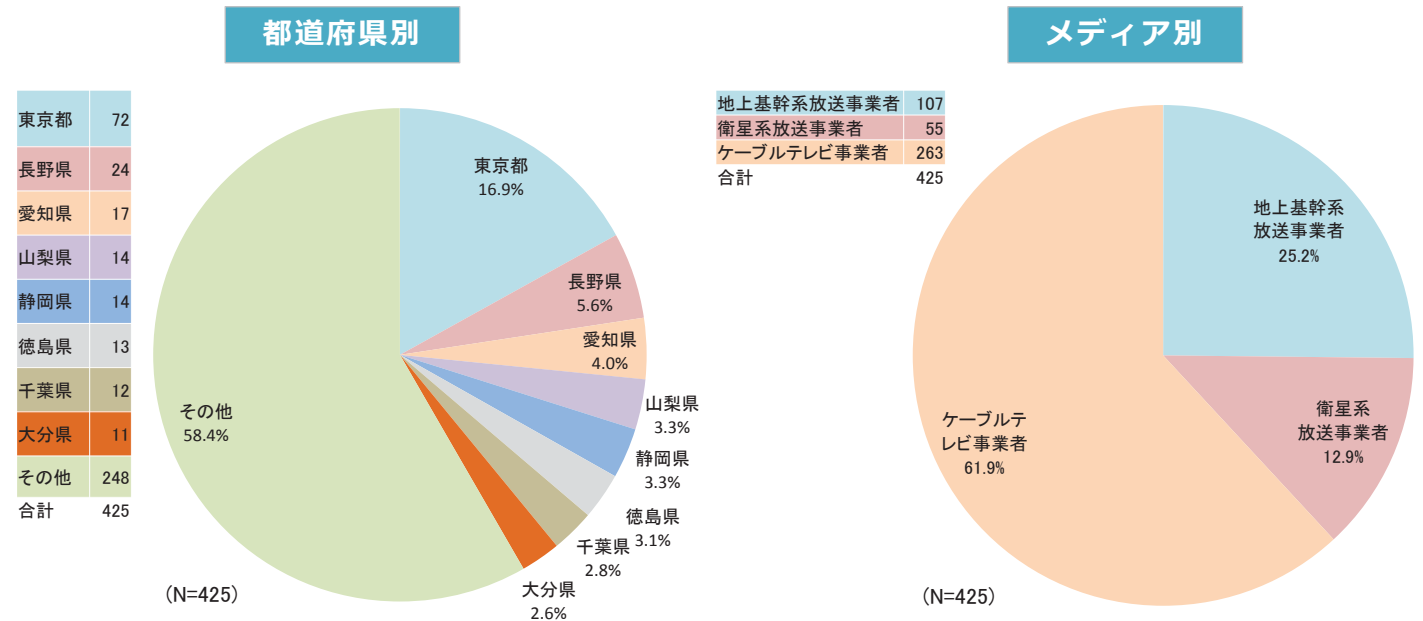
3-1. 放送事業者からの回答状況（地域別）



2

回答状況の概要 ③

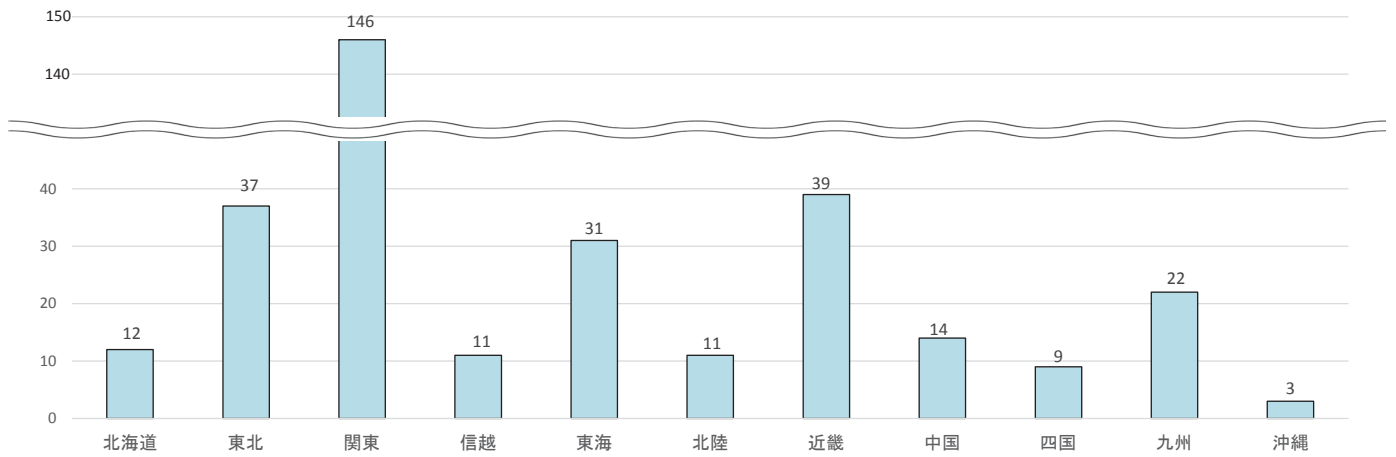
3-2. 放送事業者からの回答状況



3

回答状況の概要 ④

4. 番組制作会社からの回答状況（地域別）



総合通信局等管内別	北海道 総合通信局	東北 総合通信局	関東 総合通信局	信越 総合通信局	東海 総合通信局	北陸 総合通信局	近畿 総合通信局	中国 総合通信局	四国 総合通信局	九州 総合通信局	沖縄 総合通信事務所	合計※
回答数	12	37	146	11	31	11	39	14	9	22	3	335
対象社数	40	82	550	30	78	36	145	30	21	80	12	1104
回答率(%)	30.0	45.1	26.5	36.7	39.7	30.6	26.9	46.7	42.9	27.5	25.0	30.3

※ 回答数の合計には、無記名回答の1社を含みます。

フォローアップ調査への回答（目次）

1. 放送コンテンツの製作取引の有無	P.6	8. 取引価格の決定	P.24
2. ガイドラインの認知度	P.7	9. 取引内容の変更及びやり直し	P.32
3. ガイドラインの周知啓発の実施状況	P.8	10. 音楽の著作権の帰属	P.36
4. 会社の規模等	P.10	11. アニメの著作権の帰属	P.41
5. 発注書の書面交付	P.14	12. 出資強制	P.43
6. 下請代金の支払期日	P.16	13. 契約形態と取引実態の相違について	P.44
7. 著作権の帰属	P.17		

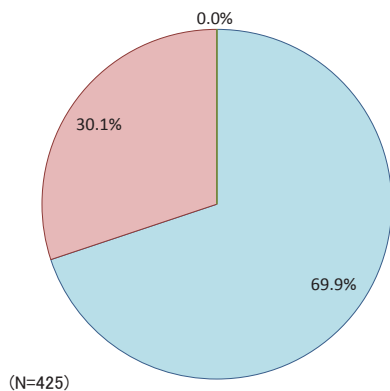
1. 放送コンテンツの製作取引の有無

放送事業者からの回答

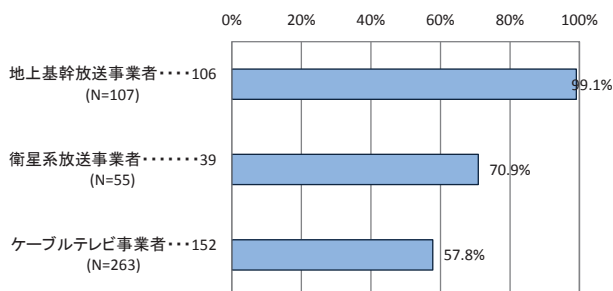
【製作委託の実績】

調査対象期間中（平成28年1月1日から同年12月31日まで）に、放送番組の全部または一部の製作委託をしたことがありますか。

1. あった	297
2. なかった	128
無回答	0
合計	425



【「あった」と回答した放送事業者の種別】

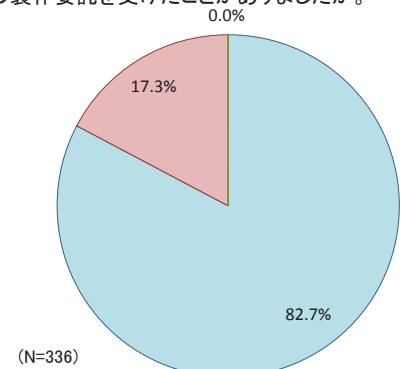


番組製作会社からの回答

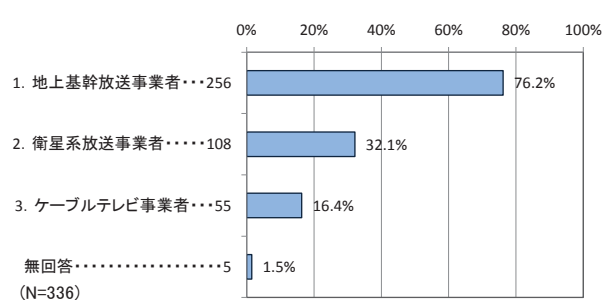
【製作委託の実績】

調査対象期間中（平成28年1月1日から同年12月31日まで）に、放送番組の全部または一部の製作委託を受けたことがありますか。

1. あった	278
2. なかった	58
無回答	0
合計	336



【全部または一部の製作委託を受けた放送事業者の種別（複数回答可）】



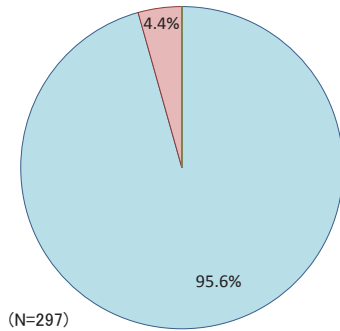
2. ガイドラインの認知度

放送事業者からの回答

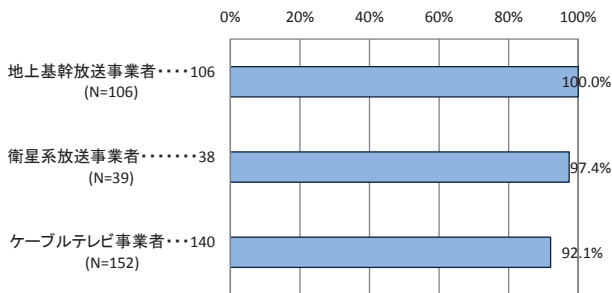
【ガイドラインの認知度】

「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」を知っていましたか。

1. 知っていた	284
2. 知らなかった、本アンケートで初めて知った	13
無回答	0
合計	297



【「知っていた」と回答した放送事業者の種別】

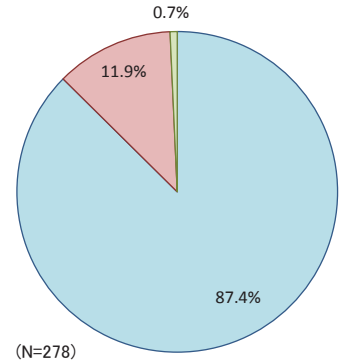


番組制作会社からの回答

【ガイドラインの認知度】

「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」を知っていましたか。

1. 知っていた	243
2. 知らなかった、本アンケートで初めて知った	33
無回答	2
合計	278



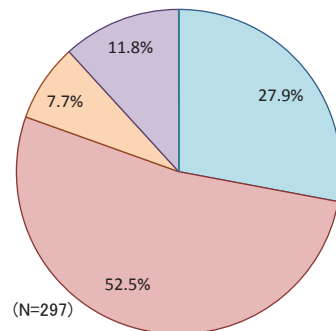
3. ガイドラインの周知啓発の実施状況 ① (社内周知、研修会の実施)

放送事業者からの回答

【周知方法】

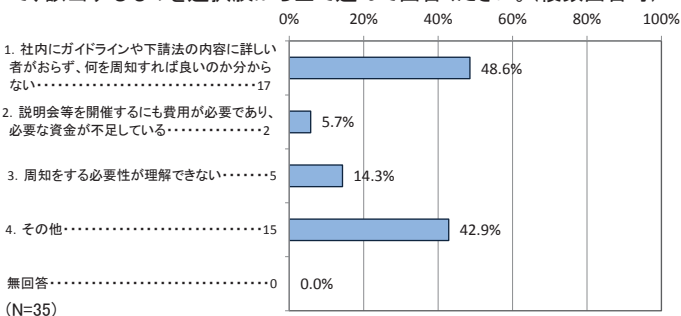
番組制作会社との契約を担当している者に対し、どのように下請法やガイドラインの内容を周知していますか。

1. 社内で定期的に説明会、研修会、セミナー等を開催し、担当者に対し、ガイドラインの内容を周知している	83
2. 社内でガイドラインや下請法遵守マニュアルといった資料を担当者に配布し、ガイドラインの内容を周知している	156
3. その他の方法で周知している	23
4. 特に何もしていない	35
無回答	0
合計	297



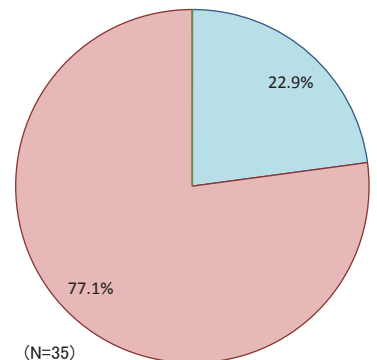
【「特に何もしていない」と回答した放送事業者の理由】

ガイドラインの内容について、特に担当者へ周知をしていない理由について、該当するものを選択肢から全て選んで回答ください。(複数回答可)

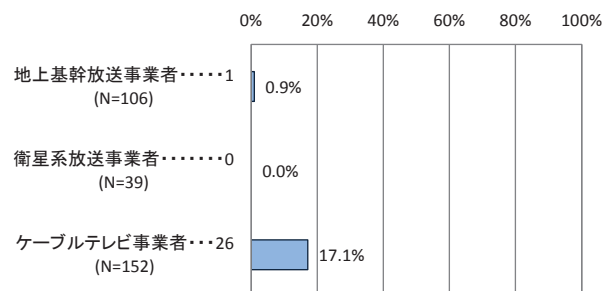


【「特に何もしていない」と回答した放送事業者の今後の周知の予定】
また、今後、担当者へのガイドラインの周知について、一年以内に実施する計画はありますか。

1. 一年以内に周知を実施することを計画している	8
2. 一年以内に周知を実施する計画はない	27
無回答	0
合計	35



【「一年以内に周知を実施する計画はない」と回答した放送事業者の種別】



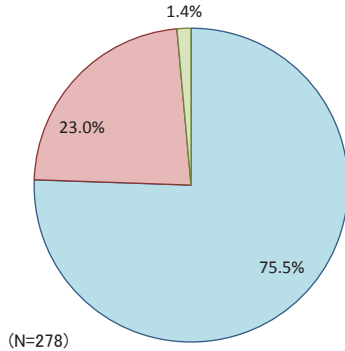
3. ガイドラインの周知啓発の実施状況 ② (説明会・講習会・セミナー等への参加)

番組製作会社からの回答

【説明会等への参加意向】

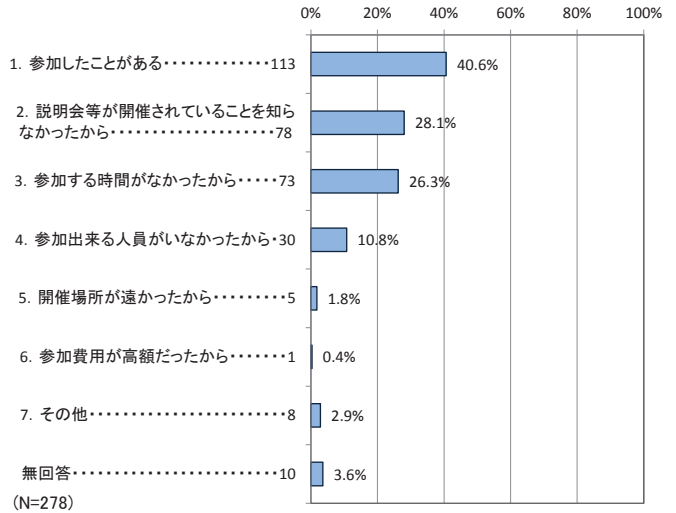
今後、下請法やガイドラインの内容に関する説明会・講習会に参加したいと思いますか。

1. 参加したい	210
2. 参加したくない	64
無回答	4
合計	278



【説明会等への参加の有無、参加したことがない理由】

これまで、下請法やガイドラインの内容に関する説明会・講習会・セミナー等に参加したことはありますか。参加したことがない場合は、その理由をご回答ください。(複数回答可)



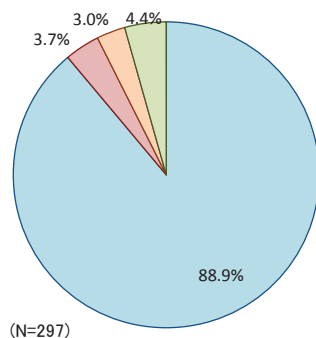
4. 会社の規模等 ① (資本金)

放送事業者からの回答

【資本金額】

資本金の額について、該当するものを選択肢から一つ選んで回答ください。

1. 資本金5千万円超	264
2. 資本金1千万円超、5千万円以下	11
3. 資本金1千万円以下	9
無回答	13
合計	297

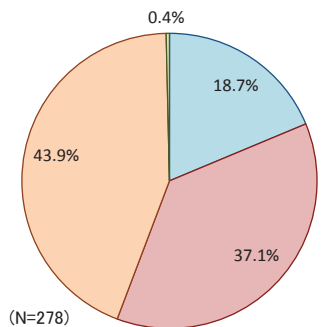


番組製作会社からの回答

【資本金額】

資本金の額について、該当するものを選択肢から一つ選んで回答ください。

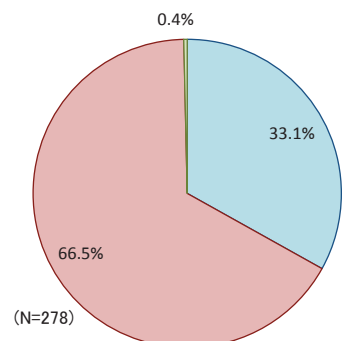
1. 資本金5千万円超	52
2. 資本金1千万円超、5千万円以下	103
3. 資本金1千万円以下	122
無回答	1
合計	278



【放送事業者との資本関係】

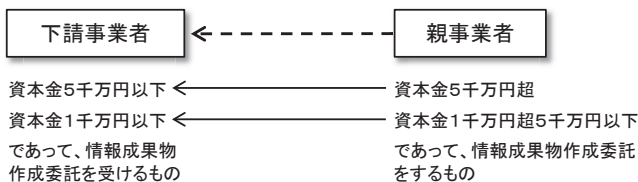
放送事業者と資本関係がありますか(放送事業者と同一株主の傘下にあるなど放送事業者と同一企業グループに属している場合を含みます。)

1. ある	92
2. ない	185
無回答	1
合計	278



【参考】下請代金支払遅延等防止法の対象となる取引

(放送コンテンツの製作取引の場合)



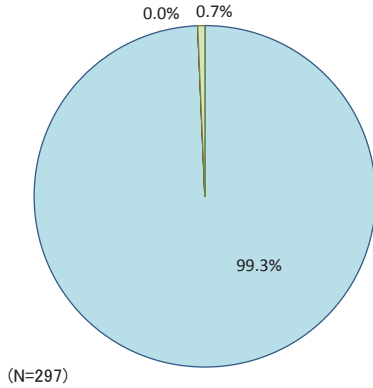
4. 会社の規模等 ② (増資要請)

放送事業者からの回答

【増資要請】

番組製作会社に対して、主に下請代金支払遅延等防止法の対象外とする観点から、増資を要請したことはありますか。

1. なかった	295
2. あった	0
無回答	2
合計	297

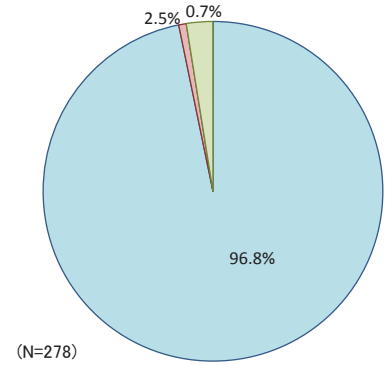


番組製作会社からの回答

【増資要請】

放送事業者から、増資の要請をされたことはありますか。

1. なかった	269
2. あった	2
無回答	7
合計	278



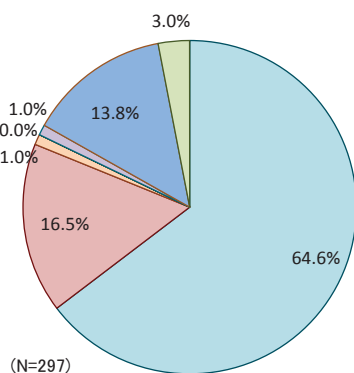
4. 会社の規模等 ③ (取引構造)

放送事業者からの回答

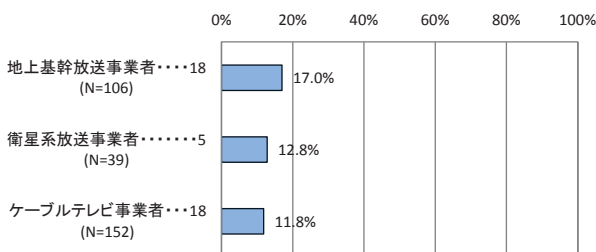
【下請状況の把握】

下請取引に関し、取引条件の改善、取引の適正化等の取組の実態について、どの程度先の取引関係についてまで把握していますか。

1. 元請・一次下請の取組のみ把握	192
2. 二次下請の取組まで把握	49
3. 三次下請の取組まで把握	3
4. 四次下請の取組まで把握	0
5. 四次下請以降の取組まで把握	3
6. 把握していない	41
無回答	9
合計	297



【「把握していない」と回答した放送事業者の種別】

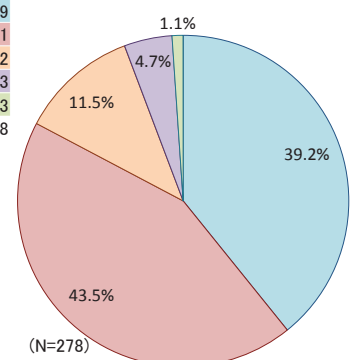


番組製作会社からの回答

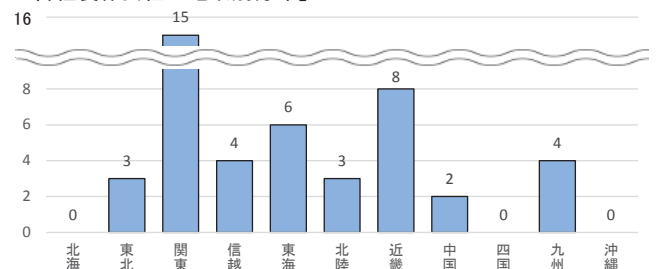
【下請実績】

他の番組製作会社から、放送番組の全部又は一部の制作委託を受けたことはありましたか。三次、又はそれ以降の下請け先となって放送番組の制作委託を受けたことはありましたか。

1. 元請・一次下請までの実績がある	109
2. 二次下請までの実績がある	121
3. 三次下請以降の実績がある	32
4. 自分が何次下請なのか不明等	13
無回答	3
合計	278



【「三次下請以降の実績がある」、「自分が何次下請なのか不明等」と回答した番組製作会社の地域別分布】



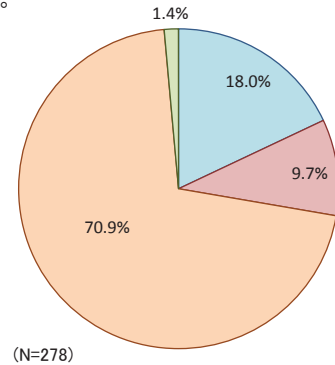
4. 会社の規模等 ④（放送局系列の番組制作会社からの受注）

番組制作会社からの回答

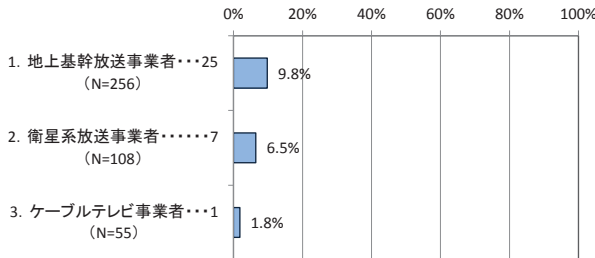
【放送局系列の番組制作会社からの受注】

放送事業者から、当該放送事業者が設立した子会社を発注者として、当該放送事業者から当該子会社に委託した番組制作の全部または相当部分の再委託を受けた例はありましたか（いわゆるトンネル会社）。また、その際、当該子会社から、発注書や契約書等の書面の交付は行われましたか。

1. 当該子会社に委託された番組制作の全部または相当部分を再委託されたことがあるが、発注書や契約書等の書面は交付された	50
2. 当該子会社に委託された番組制作の全部または相当部分を再委託されたことがあるが、発注書や契約書等の書面が交付されないことがあった	27
3. 当該子会社に委託された番組制作の全部または相当部分を再委託されたことはない	197
無回答	4
合計	278



【子会社に委託した番組制作の全部又は相当部分を再委託したことがあるが、発注書や契約書等の書面を交付しないことがあった放送事業者の種別（複数回答可）】



13

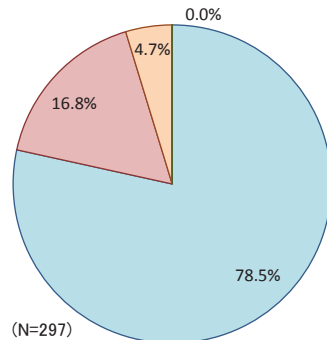
5. 発注書の書面交付 ①

放送事業者からの回答

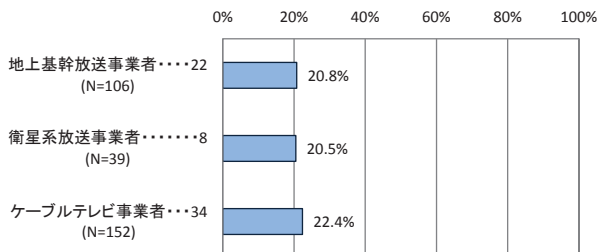
【発注書】

番組制作会社に番組制作を委託する際、発注書の交付をしていましたか。

1. 常に発注書を交付していた	233
2. 発注書面の交付をする場合と、しない場合があった	50
3. 発注書面の交付を全くしていなかった	14
無回答	0
合計	297



【「発注書の交付をした場合と、しない場合があった」、「発注書の交付を全くしていなかった」と回答した放送事業者の種別】

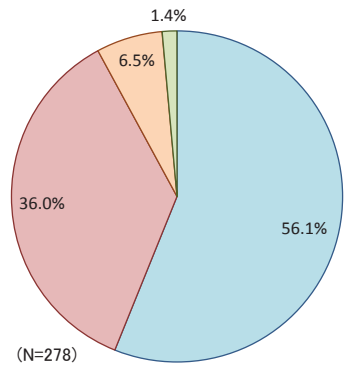


番組制作会社からの回答

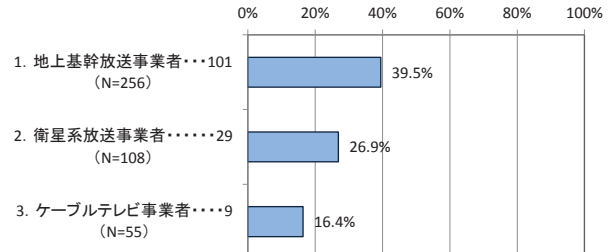
【発注書】

放送事業者から放送番組の制作委託を受ける際、発注書の交付を受けていましたか。

1. 常に発注書の交付を受けていた	156
2. 発注書面の交付を受けた場合と、受けなかった場合があった	100
3. 発注書面の交付を全く受けなかった	18
無回答	4
合計	278



【発注書面の交付を行わない場合があった、全く行っていなかった放送事業者の種別（複数回答可）】



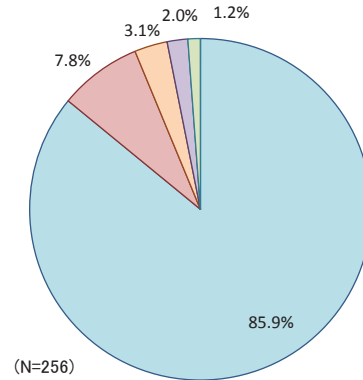
14

5. 発注書の書面交付 ②

番組製作会社からの回答

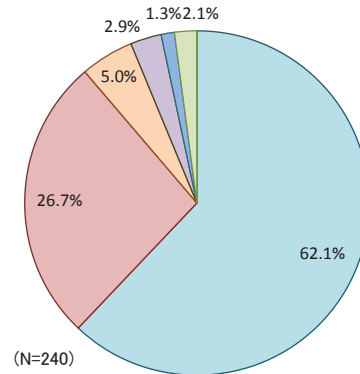
【「常に発注書の交付を受けていた」「受けた場合と受けなかった場合があった」と回答した番組製作会社における発注書の記載事項】
放送局から放送番組の制作委託を受ける際、交付される発注書には具体的な必要記載事項の記載はありましたか。

1. 交付段階で記載があった	220
2. 交付段階では記載はなかったが、後の補充書面には記載があった	20
3. 交付段階での記載もなく、補充書面の交付もなかった	8
4. その他	5
無回答	3
合計	256



【「交付段階で記載があった」「後の補充書面には記載があった」と回答した番組製作会社における発注書の交付時期】
発注書は概ねいつ交付されていましたか。

1. 受注後～制作開始前	149
2. 制作開始後～納品時	64
3. 納品後～放送前	12
4. 放送後	7
5. その他(入金後、他の番組とまとめて交付等)	3
無回答	5
合計	240



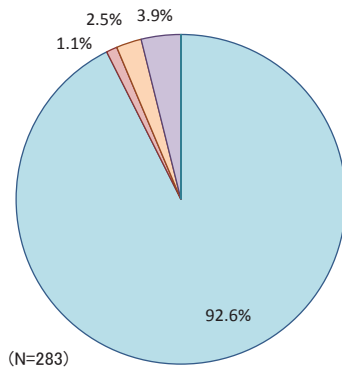
15

6. 下請代金の支払期日

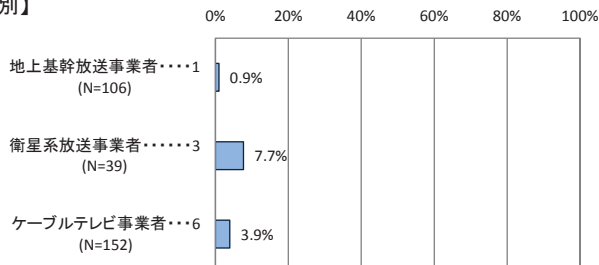
放送事業者からの回答

【「常に発注書を交付していた」「交付する場合としない場合があった」と回答した放送事業者における発注書の支払期日】
発注書に記載された下請代金の支払期日は、番組の受領日から60日以内となっていましたか。

1. すべて60日以内となっていた	262
2. 60日を超えた場合があった	3
3. 期日記入なし	7
4. その他	11
無回答	0
合計	283



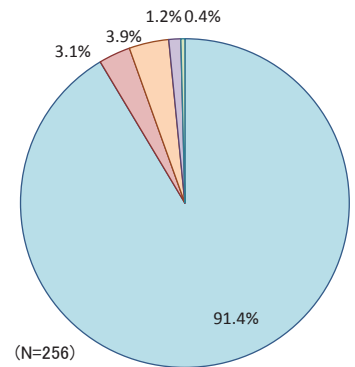
【「60日を超えた場合があった」、「期日記入無し」と回答した放送事業者の種別】



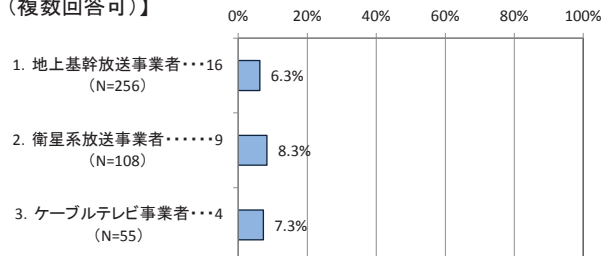
番組製作会社からの回答

【「常に発注書の交付を受けていた」「受けた場合と受けなかった場合があった」と回答した番組製作会社における発注書の支払期日】
発注書に記載された下請代金の支払期日は、番組の受領日から60日以内となっていましたか。

1. すべて60日以内となっていた	234
2. 60日を超えた場合があった	8
3. 期日記入なし	10
4. その他	3
無回答	1
合計	256



【60日を超えた場合があった、期日記入がなかった放送事業者の種別(複数回答可)】



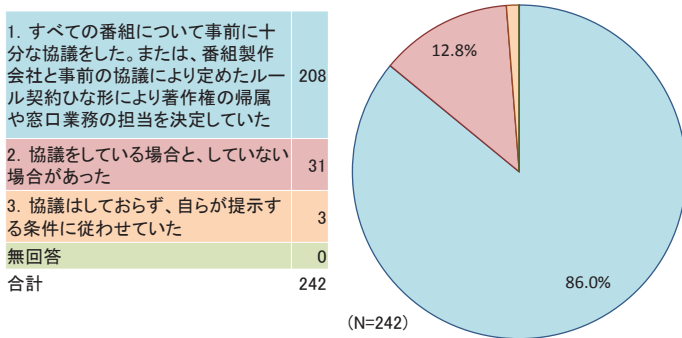
16

7. 著作権の帰属 ①（事前協議の有無）

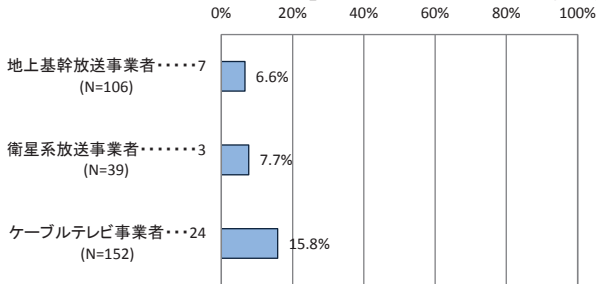
放送事業者からの回答

【「完パケ番組の製作委託をした」と回答した放送事業者における著作権等に関する協議の有無】

完全製作委託型番組（完パケ番組）の製作委託をする際に、その番組や素材に関する著作権、窓口業務の取扱いについて、番組製作会社と事前に協議する機会がありましたか。



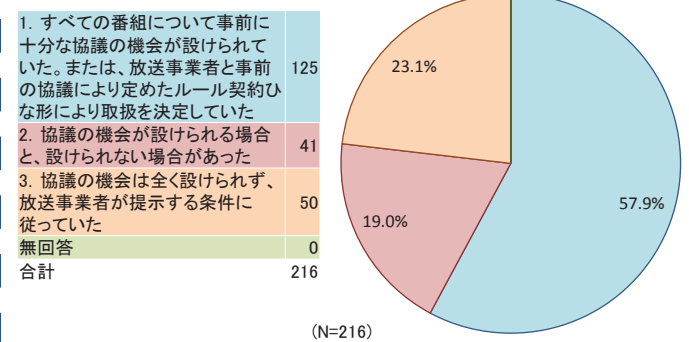
【「協議をしている場合と、していない場合があった」、「協議はしておらず、自らが提示する条件に従わせていた」と回答した放送事業者の種別】



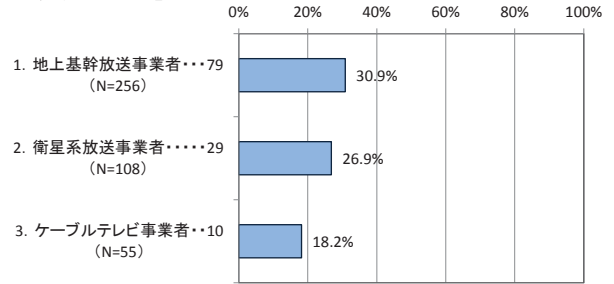
番組製作会社からの回答

【「完パケ番組の製作委託を受けた」と回答した番組製作会社における著作権等に関する協議の有無】

完全製作委託型番組（完パケ番組）の製作委託を受ける際に、その番組や素材に関する著作権、窓口業務の取扱いについて、放送事業者と事前に協議する機会がありましたか。



【協議の機会を設けない場合があった、全く設けなかった放送事業者の種別（複数回答可）】



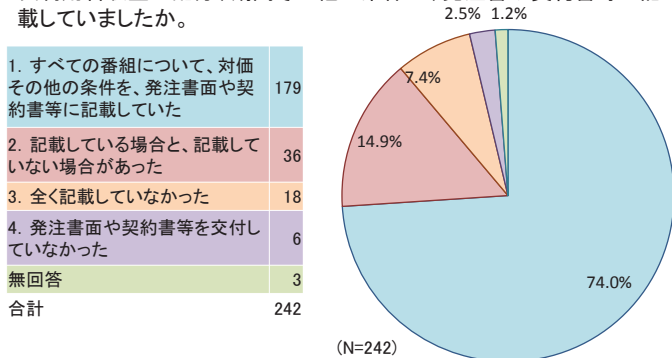
17

7. 著作権の帰属 ②（契約書等への記載）

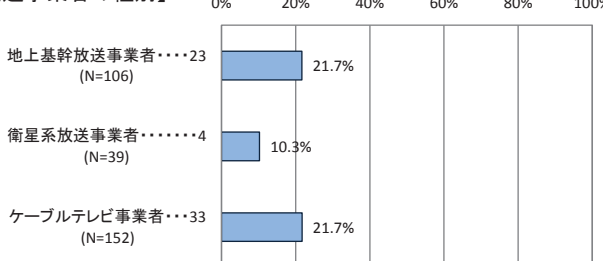
放送事業者からの回答

【「完パケ番組の製作委託をした」と回答した放送事業者における著作権等に関する契約書等への記載】

著作権の譲渡や窓口業務を放送事業者が行うことに対する対価、二次利用料収益の配分、期間その他の条件は、発注書や契約書等に記載していましたか。



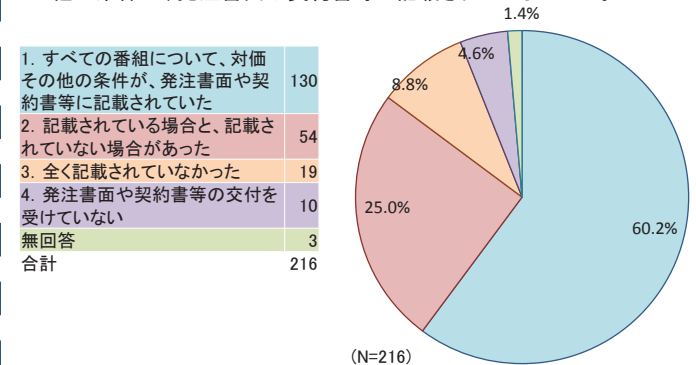
【「記載している場合と、記載していない場合があった」、「全く記載していなかった」、「発注書面や契約書等を交付していなかった」と回答した放送事業者の種別】



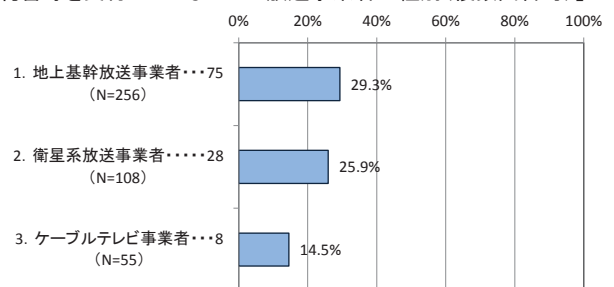
番組製作会社からの回答

【「完パケ番組の製作委託を受けた」と回答した番組製作会社における著作権等に関する契約書等への記載】

著作権の譲渡に対する対価や、二次利用に関する窓口業務の取扱いその他の条件は、発注書面や契約書等に記載されていましたか。



【記載していない場合があった、全く記載していなかった、発注書面や契約書等を交付していなかった放送事業者の種別（複数回答可）】



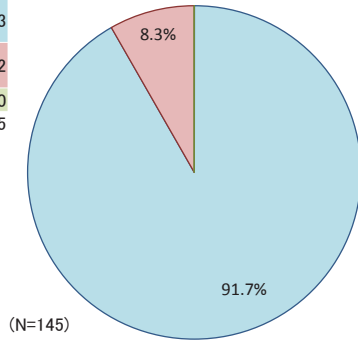
18

7. 著作権の帰属 ③（著作権譲渡の対価の支払の有無）

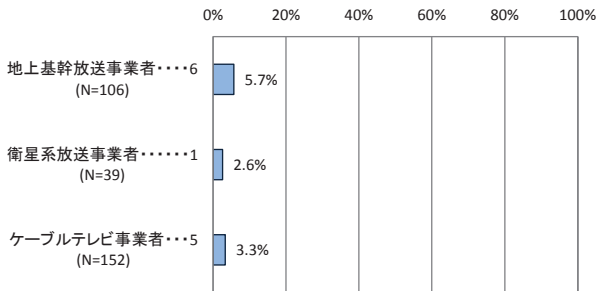
放送事業者からの回答

【著作権の譲渡を受けたことがある」と回答した放送事業者における著作権譲渡の対価の支払】
著作権の譲渡の対価を支払っていましたか。

1. 著作権譲渡の対価を支払っていた	133
2. 著作権譲渡の対価を支払っていない場合があった	12
無回答	0
合計	145



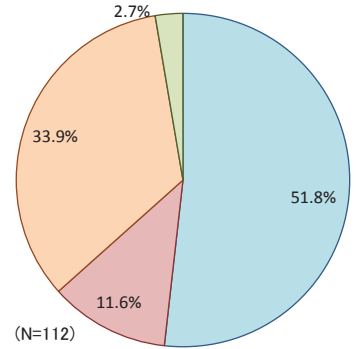
【「著作権譲渡の対価を支払っていない場合があった」と回答した放送事業者の種別】



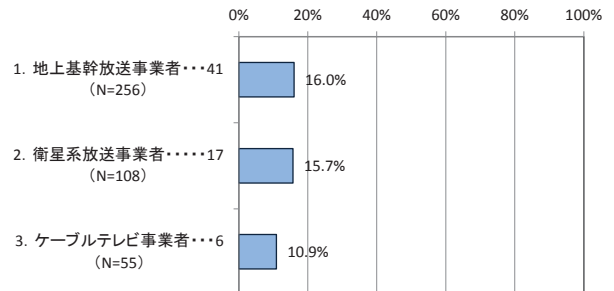
番組製作会社からの回答

【「著作権を譲渡したことがある」と回答した番組製作会社における著作権譲渡の対価の受取】
著作権の譲渡の対価は支払われていましたか。

1. 著作権譲渡の対価は支払われており、その額は適正だった	58
2. 著作権譲渡の対価は支払われていたが、その額は適正ではなかった	13
3. 著作権譲渡の対価は支払われていなかった	38
無回答	3
合計	112



【適正な額の著作権譲渡の対価を支払わなかった放送事業者の種別（複数回答可）】

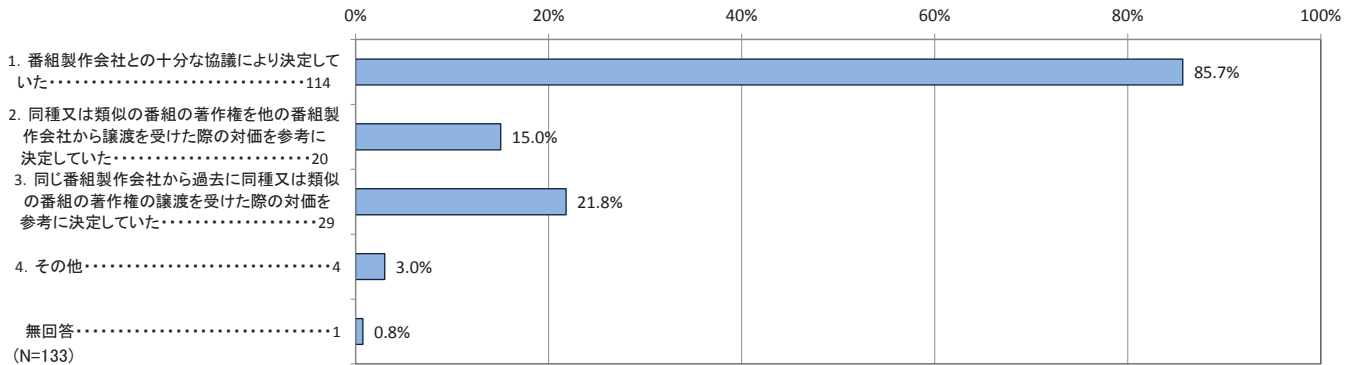


19

7. 著作権の帰属 ④（著作権譲渡の対価の決定方法）

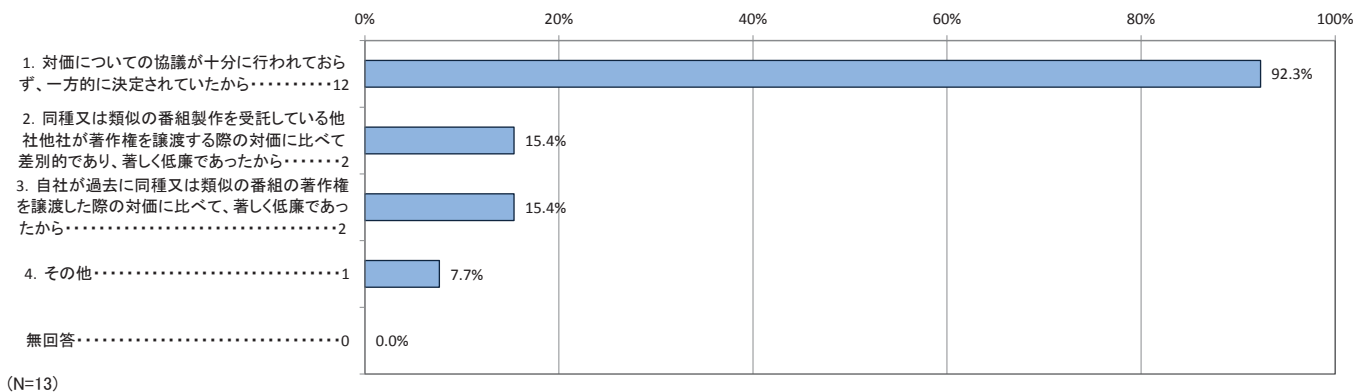
放送事業者からの回答

【「著作権譲渡の対価を支払っていた」と回答した放送事業者における対価の決定方法】
著作権の譲渡の対価をどのように決定していましたか。（複数回答可）



番組製作会社からの回答

【「著作権譲渡の対価は支払われていたが、その額は適正ではなかった」と回答した番組製作会社における対価の決定方法】
著作権の譲渡の対価が適正ではないとお考えになる理由をすべて教えてください。（複数回答可）



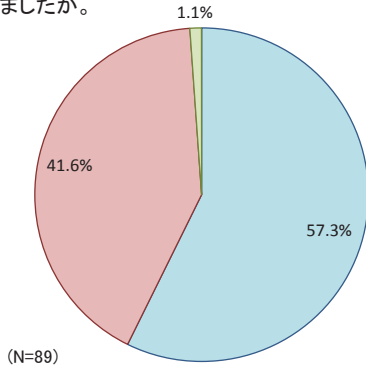
20

7. 著作権の帰属 ⑤ (二次利用料収益の配分)

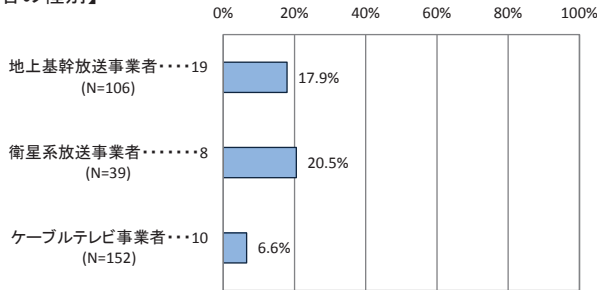
放送事業者からの回答

【「二次利用料に関する窓口業務を行なった」と回答した放送事業者における収益配分】
窓口業務を放送事業者が行うこととした場合に、番組製作会社に対し、二次利用収益を配分していましたか。

1. 二次利用収益を配分していた	51
2. 二次利用収益を配分していない場合があった	37
無回答	1
合計	89



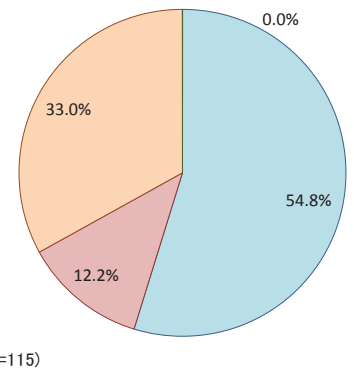
【「二次利用料集計を配分していない場合があった」と回答した放送事業者の種別】



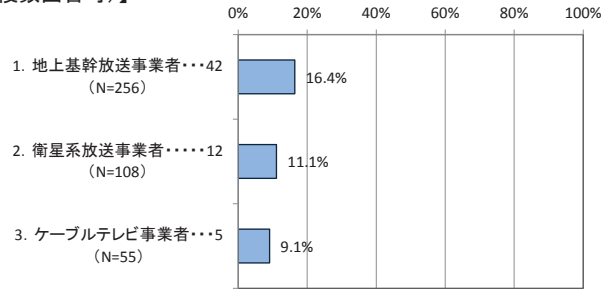
番組製作会社からの回答

【「二次利用に関する窓口業務を放送事業者が行なった」と回答した番組製作会社における収益配分】
窓口業務を放送事業者が行う場合に、二次利用収益は配分されていましたか。

1. 二次利用収益は配分されており、その額は適正だった	63
2. 二次利用収益は配分されていたが、その額は適正ではなかった	14
3. 二次利用収益は配分されていなかった	38
無回答	0
合計	115



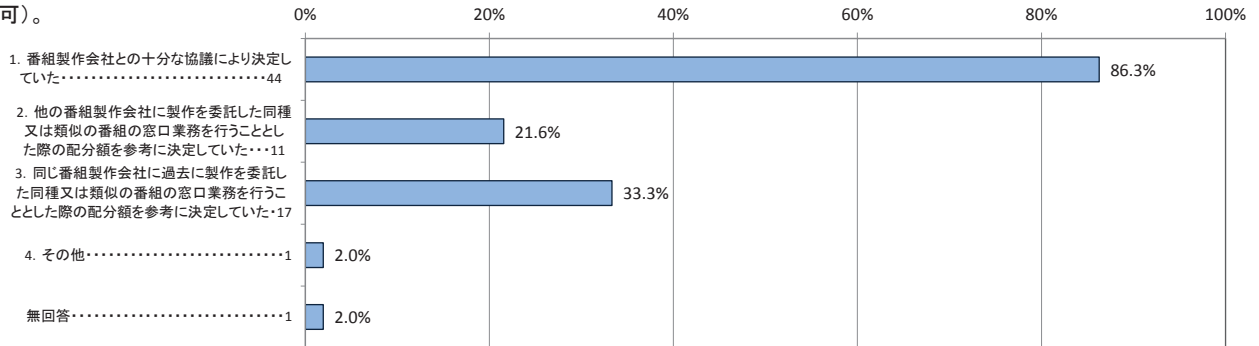
【適正な額の二次利用収益の配分をしていなかった放送事業者の種別 (複数回答可)】



7. 著作権の帰属 ⑥ (二次利用料収益の配分額の決定方法)

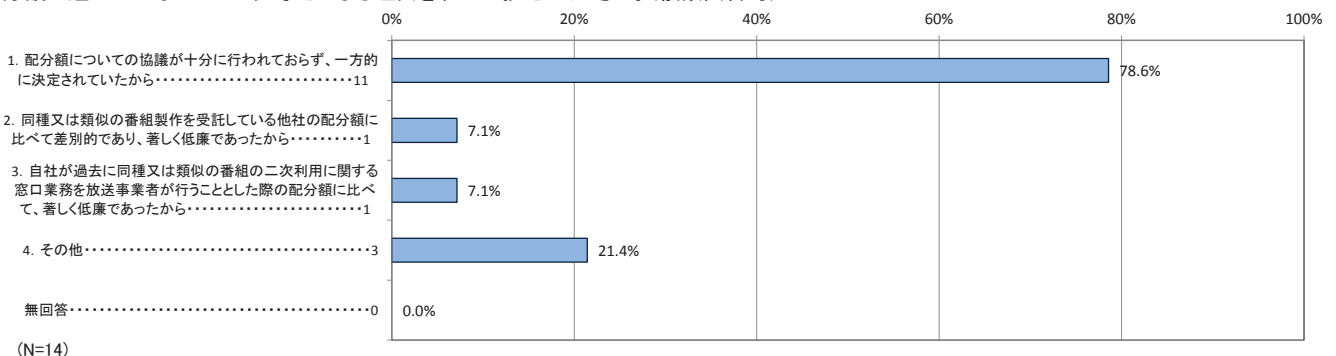
放送事業者からの回答

【「二次利用料収益を配分していた」と回答した放送事業者における配分額の決定方法】 二次利用収益の配分額はどのように決定されていましたか (複数回答可)。



番組製作会社からの回答

【「二次利用料収益は配分されていたが、その額は適正ではなかった」と回答した番組製作会社における配分額の決定方法】 二次利用収益の配分額が適正ではなかったとお考えになる理由をすべて教えてください。(複数回答可)

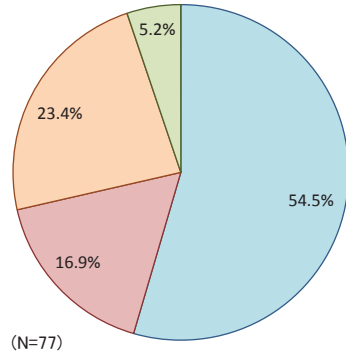


7. 著作権の帰属 ⑦（二次利用料収益の他の権利者への再配分）

番組製作会社からの回答

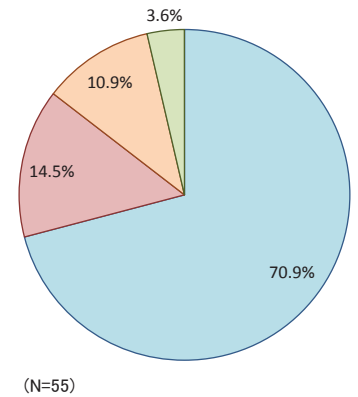
【「二次利用料収益は配分されていた」と回答した番組製作会社における収益の再配分】
放送事業者から配分された二次利用収益について、他の著作権等の権利者に対して再配分していましたか。

1. 再配分をしていた	42
2. 再配分をしている場合と、再配分をしていない場合があった	13
3. 再配分をしていない	18
無回答	4
合計	77



【「二次利用料収益を再配分していた」「している場合としていない場合があった」と回答した番組製作会社における再配分額の決定方法】
他の著作権等の権利者に対する二次利用収益の再配分額について、どのように決定されていましたか。

1. 当該他の著作権等の権利者との十分な協議により決定していた	39
2. 当該他の著作権等の権利者と協議をした場合と、しなかった場合があった	8
3. その他	6
無回答	2
合計	55



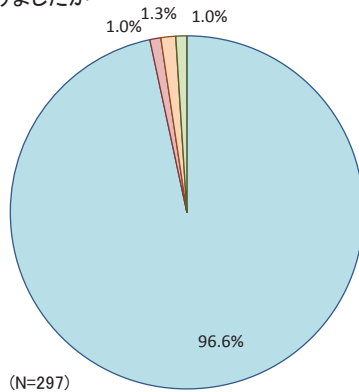
23

8. 取引価格の決定 ①（事前協議の有無）

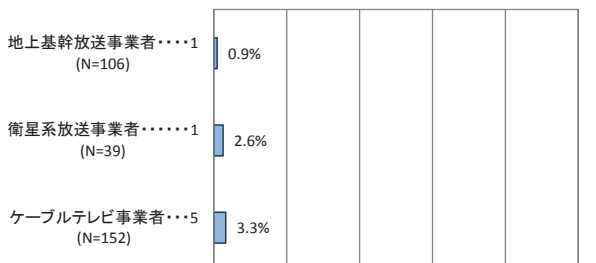
放送事業者からの回答

【協議の有無】
放送番組を製作委託する際に、取引価格の決定について、番組製作会社と事前に協議する機会がありましたか

1. すべての番組について事前に協議をしていた。または、番組製作会社と以前に同種又は類似の番組に関し協議により定めた製作費の額を基準として決定していた	287
2. 事前に協議を行っている場合と、行っていない場合があった	3
3. 事前の協議は行っておらず、自らが提示する条件に従わせていた	4
無回答	3
合計	297



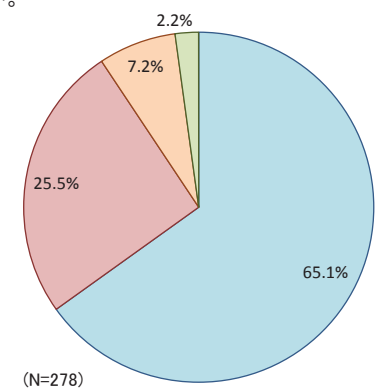
【「協議を行っている場合と、行っていない場合があった」、「協議は行っておらず、自らが提示する条件に従わせていた」と回答した放送事業者の種別】



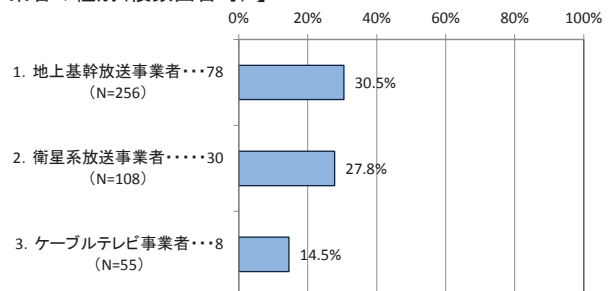
番組製作会社からの回答

【協議の有無】
放送番組の製作委託を受ける際に、製作費について、放送事業者と事前に協議する機会がありましたか。

1. すべての番組について事前に協議の機会が設けられていた。または、放送事業者と以前に同種又は類似の番組に関し協議により定めた製作費の額を基準として決定していた	181
2. 事前に協議の機会が設けられた場合と、設けられなかった場合があった	71
3. 協議の機会は全く設けられず、放送事業者が提示する条件に従っていた	20
無回答	6
合計	278



【事前に協議の機会を設けない場合があった、全く設けなかった放送事業者の種別（複数回答可）】



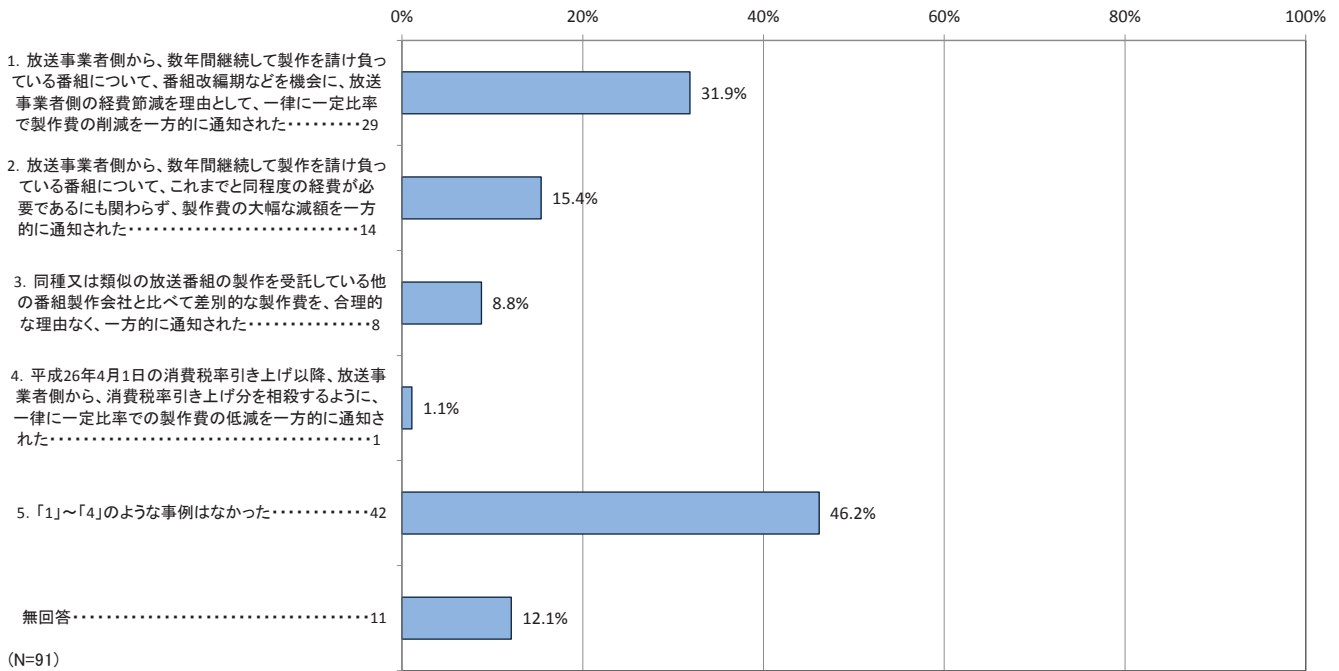
24

8. 取引価格の決定 ②（具体的事例）

番組製作会社からの回答

【事前に協議の機会が設けられなかった場合があった】「全く設けられず、放送事業者が提示する条件に従っていた」と回答した番組製作会社の具体的な事例】

製作費が協議により定められていなかった場合に、以下のような事例はありましたか。（複数回答可）



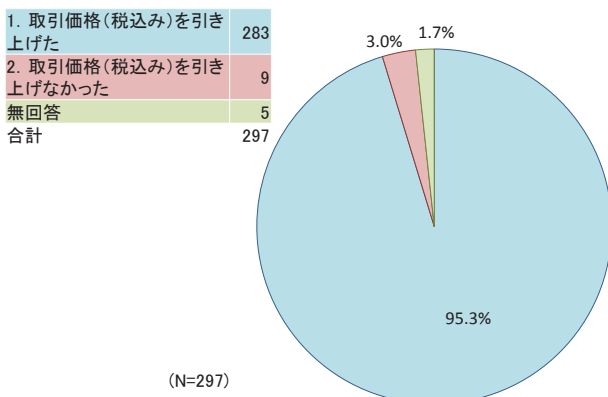
25

8. 取引価格の決定 ③（消費税率の引上げへの対応）

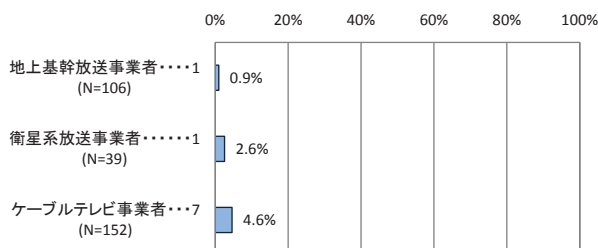
放送事業者からの回答

【消費税の適正な転嫁】

消費税率が5%から8%に引き上げられた平成26年4月以後、消費税抜きの取引価格を不当に引き下げることなく、取引価格（税込み）への消費税増税分の転嫁を適正に行っていましたか。



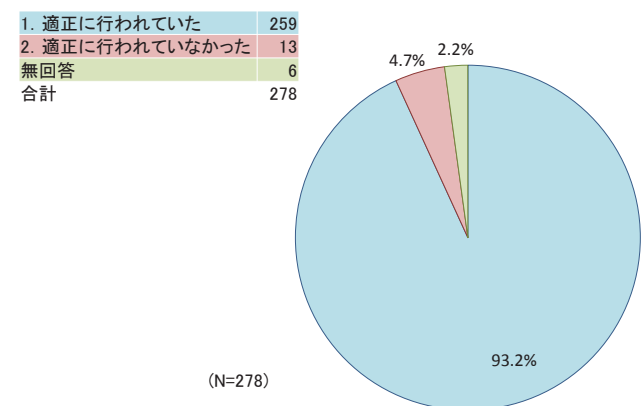
【「取引価格（税込み）を引き上げなかった」と回答した放送事業者の種別】



番組製作会社からの回答

【消費税の適正な転嫁】

消費税率が5%から8%に引き上げられた平成26年4月以後、消費税抜きの取引価格を不当に引き下げられることなく、取引価格（税込み）への消費税増税分の転嫁が適正に行われていましたか。



26

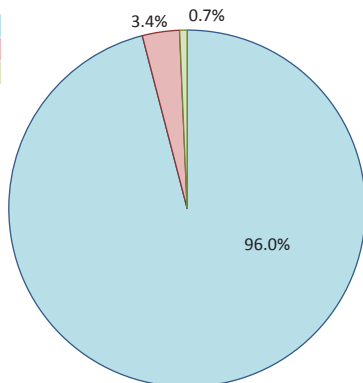
8. 取引価格の決定 ④（円高や景気低迷等を理由とした取引価格の引下げ）

放送事業者からの回答

【景気低迷等を理由とした取引価格の引下げ要請】

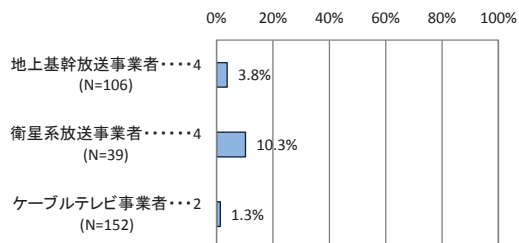
調査対象期間中に、円高や景気低迷、業績悪化を理由として、番組製作会社に対して取引価格の引下げを要請したことがありますか。

1. なかった	285
2. あった	10
無回答	2
合計	297



(N=297)

【「あった」と回答した放送事業者の種別】

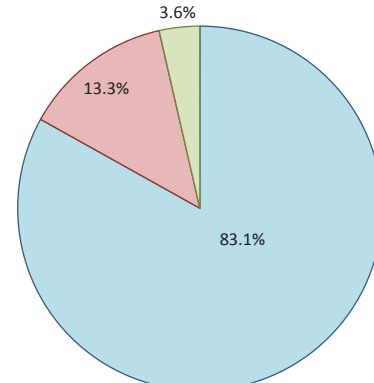


番組製作会社からの回答

【景気低迷等を理由とした取引価格の引下げ要請】

調査対象期間中に、放送事業者が取引価格の引下げを要請した際に、円高や景気低迷、発注側の業績悪化を理由としていたことがありますか。

1. なかった	231
2. あった	37
無回答	10
合計	278



(N=278)

27

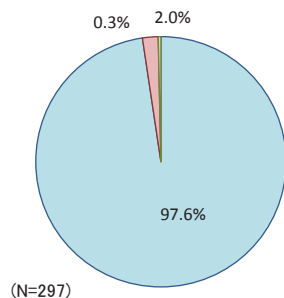
8. 取引価格の決定 ⑤（財務諸表の提出とそれに基づく取引価格の引下げ要請）

放送事業者からの回答

【財務諸表の提出】

番組製作会社に対して、その利益やコストを把握することにつながる財務諸表などの提出を求めたことがありますか。

1. なかった	290
2. あった	6
無回答	1
合計	297

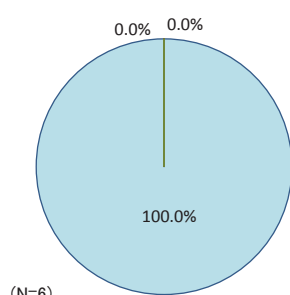


(N=297)

【「あった」と回答した放送事業者における財務諸表を基にした取引価格の引下げ要請】

番組製作会社から提出させた財務諸表などに記載された収益状況を基に、取引価格の引き下げ要請をしたことはありますか。

1. なかった	6
2. あった	0
無回答	0
合計	6



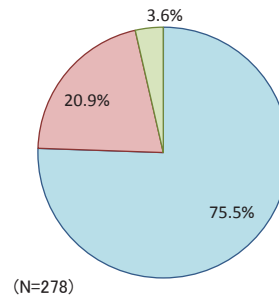
(N=6)

番組製作会社からの回答

【財務諸表の提出】

放送事業者から、利益やコストを把握できる情報を含む財務諸表などの提出を求められたことがありますか。

1. なかった	210
2. あった	58
無回答	10
合計	278

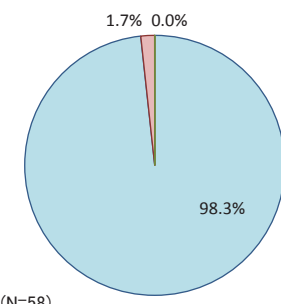


(N=278)

【「あった」と回答した番組製作会社における財務諸表を基にした取引価格の引下げ要請】

財務諸表などに記載された収益状況を理由に、放送事業者が取引価格の引き下げ要請をされたことはありますか。

1. なかった	57
2. あった	1
無回答	0
合計	58



(N=58)

28

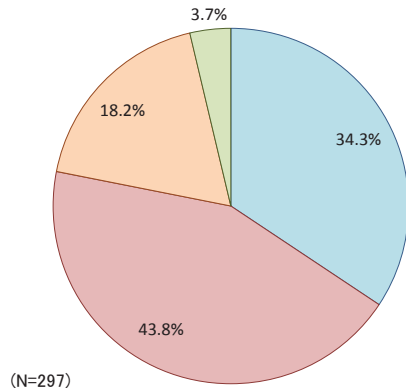
8. 取引価格の決定 ⑥（業績改善による取引価格の引上げ）

放送事業者からの回答

【放送事業者の業績改善による取引価格引上げ】

円安や景気回復など経済状況全般の変化により業績改善が見られた場合、番組制作会社に対して、取引価格の引上げ等の取引条件の改善を行いましたか。（今後、行う予定はありますか）

1. 行った(今後、行う予定がある)	102
2. 行っていない(今後、行う予定はない)	130
3. 自社の業績がよくない	54
無回答	11
合計	297

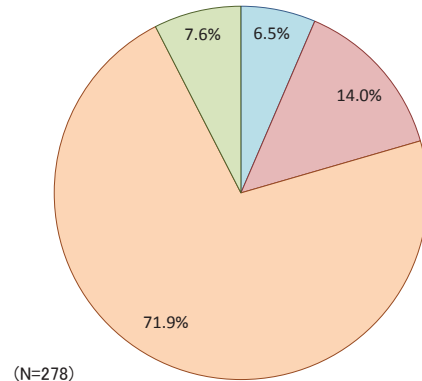


番組制作会社からの回答

【放送事業者の業績改善による取引価格引上げ】

円安や景気回復など経済状況全般の変化により、放送事業者の業績改善が見られた場合、放送事業者は取引価格の引上げ等の取引条件の改善を行いましたか。

1. 業績改善を理由として取引条件の改善が行われた	18
2. 業績改善が見られているのに取引条件の改善が行われなかった	39
3. 業績改善が見られたかどうかわからない	200
無回答	21
合計	278

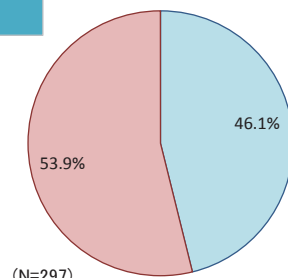


8. 取引価格の決定 ⑦（平成27年と平成28年の取引単価の比較）

放送事業者からの回答

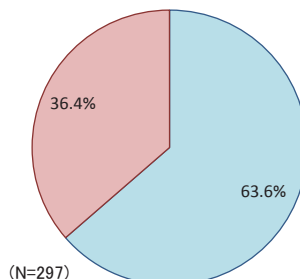
レギュラー番組

比較可能なものなし	137
比較可能なものあり	160
合計	297



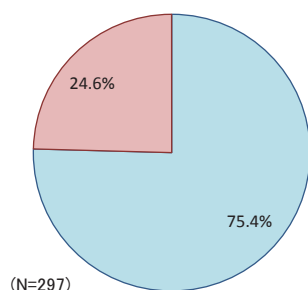
単発番組

比較可能なものなし	189
比較可能なものあり	108
合計	297



放送素材

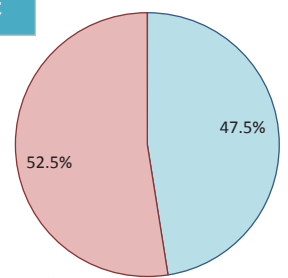
比較可能なものなし	224
比較可能なものあり	73
合計	297



番組制作会社からの回答

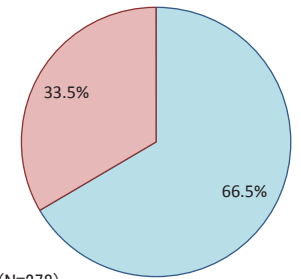
レギュラー番組

比較可能なものなし	132
比較可能なものあり	146
合計	278



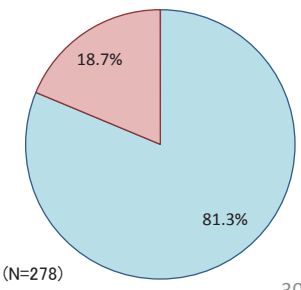
単発番組

比較可能なものなし	185
比較可能なものあり	93
合計	278



放送素材

比較可能なものなし	226
比較可能なものあり	52
合計	278



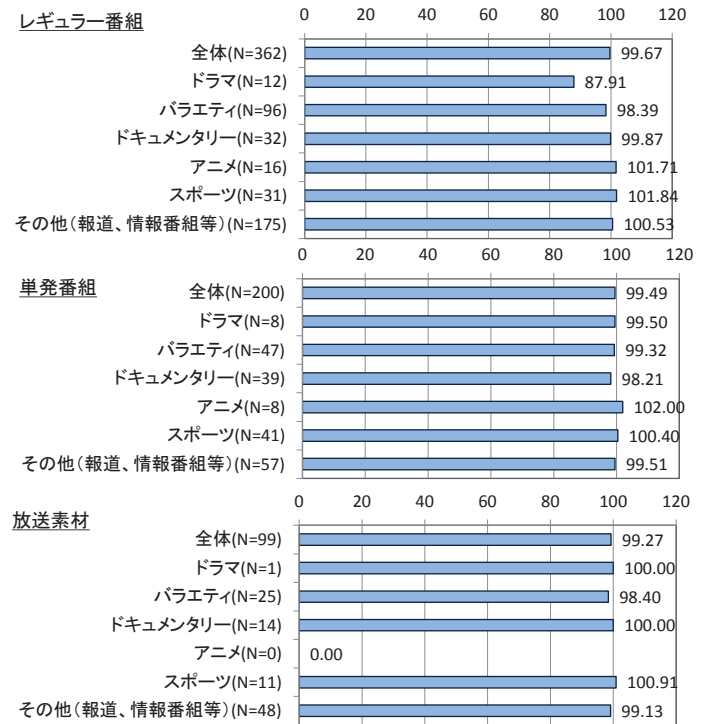
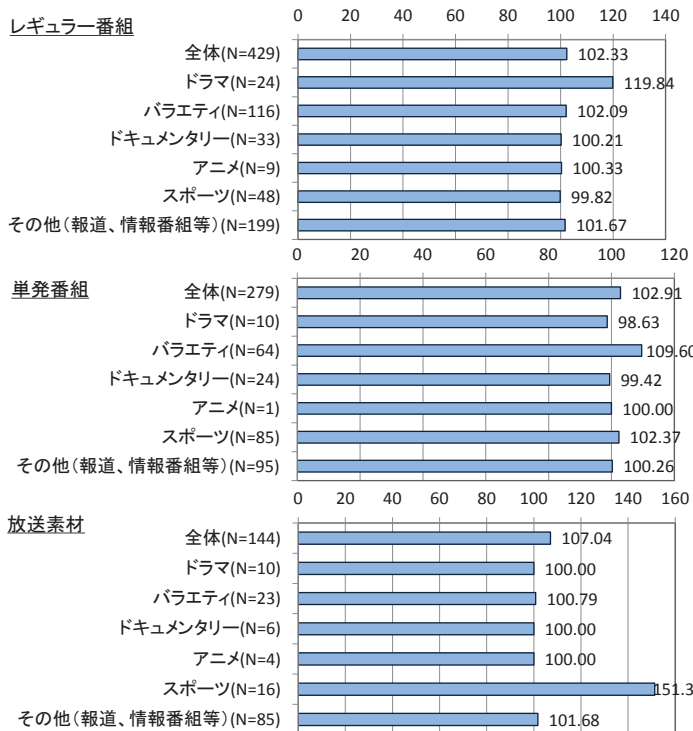
8. 取引価格の決定 ⑧ (平成27年と平成28年の取引単価の指数の推移)

放送事業者からの回答

番組製作会社からの回答

平成27年を100とした場合の平成28年の取引単価の指数

※「比較可能なものあり」と回答した者のうち、指数として回答があった数値を単純平均した数値



31

9. 取引内容の変更及びやり直し ①

放送事業者からの回答

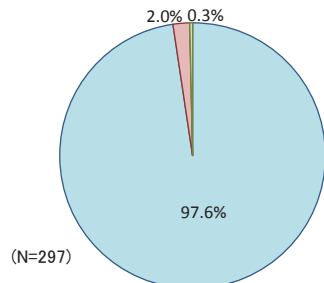
番組製作会社からの回答

【事例の有無】

番組製作会社に制作委託をした番組の制作中、又は番組が納入された後に、放送事業者から、番組製作会社に対し、次のような要請をしたことはありましたか。

1. 次のような事例はなかった	290
2. 次のような事例があった	6
無回答	1
合計	297

- 番組の予告編の本数の増加や番組に関するホームページの作成といった、当初の発注書や契約書には記載のなかった業務を追加で発注した。
- レギュラー契約で年間放送をしていた番組について、特段の協議なく、既に制作を委託していた本数を取り消して、年間放送分の一部を再放送にすると要請した。
- 当初の発注書や契約書の記載通りに番組が作成され、一度は了解をして番組が納入された後に、番組製作会社に瑕疵は無いにも関わらず、一方的に、一部又は全部の修正を求めた。
- 番組製作会社に制作委託をした番組の制作中に、番組製作会社からの委託内容に関する確認に正当な理由なく回答せず、継続して作業を行わせ、その後、当該番組が委託内容とは異なるとしてやり直しを要請した。
- 番組製作会社に制作委託をした番組の制作中に、番組製作会社から委託を受けた番組内容について提案があり、これを了承したにもかかわらず、その後、当該番組が委託内容とは異なる等としてやり直しを要請した。
- 制作委託を受けた番組の納入後、故意に検査基準を厳しくして検査をし、その結果、委託内容とは異なる等としてやり直しを要請した。
- 制作委託を受けた番組の納入後、委託内容と異なることや瑕疵があることを直ちに発見出来ないようなものであったにも関わらず、受領した後、一年以上を経過して、やり直しを要請した。

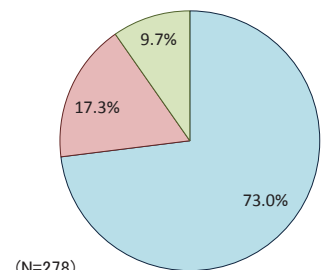


【事例の有無】

放送事業者から制作委託を受けた番組を制作中、又は納入した後に、放送事業者から、次のような要請を受けたことはありましたか。

1. 次のような事例はなかった	203
2. 次のような事例があった	48
無回答	27
合計	278

- 番組の予告編の本数の増加や番組に関するホームページの作成といった、当初の発注書や契約書には記載のなかった業務を追加で発注された。
- レギュラー契約で年間放送をしていた番組について、放送事業者から特段の協議なく、既に制作を委託していた本数を取り消して、年間放送分の一部を再放送にすると要請があった。
- 放送事業者から制作委託を受けた番組を、当初の発注書や契約書の記載通りに作成し、一度は放送事業者の了解を得て納入した後に、番組製作会社に瑕疵は無いにも関わらず、放送事業者から、一方的に、一部又は全部の修正を求められた。
- 制作委託を受けた番組の制作中に、放送事業者に対し、委託内容について確認を行ったにもかかわらず、放送事業者は、正当な理由なく回答せず、継続して作業を行わせ、その後、当該番組が委託内容とは異なるとしてやり直しを要請された。
- 制作委託を受けた番組の制作中に、放送事業者に対し、委託内容について確認を行い、放送事業者が了承したにもかかわらず、その後、当該番組が委託内容とは異なる等としてやり直しを要請された。
- 制作委託を受けた番組の納入後、放送事業者が検査基準を厳しくして検査をし、その結果、委託内容とは異なる等としてやり直しを要請された。
- 制作委託を受けた番組の納入後、委託内容と異なることや瑕疵があることを直ちに発見出来ないようなものであったにも関わらず、受領された後、一年以上を経過して、やり直しを要請された。



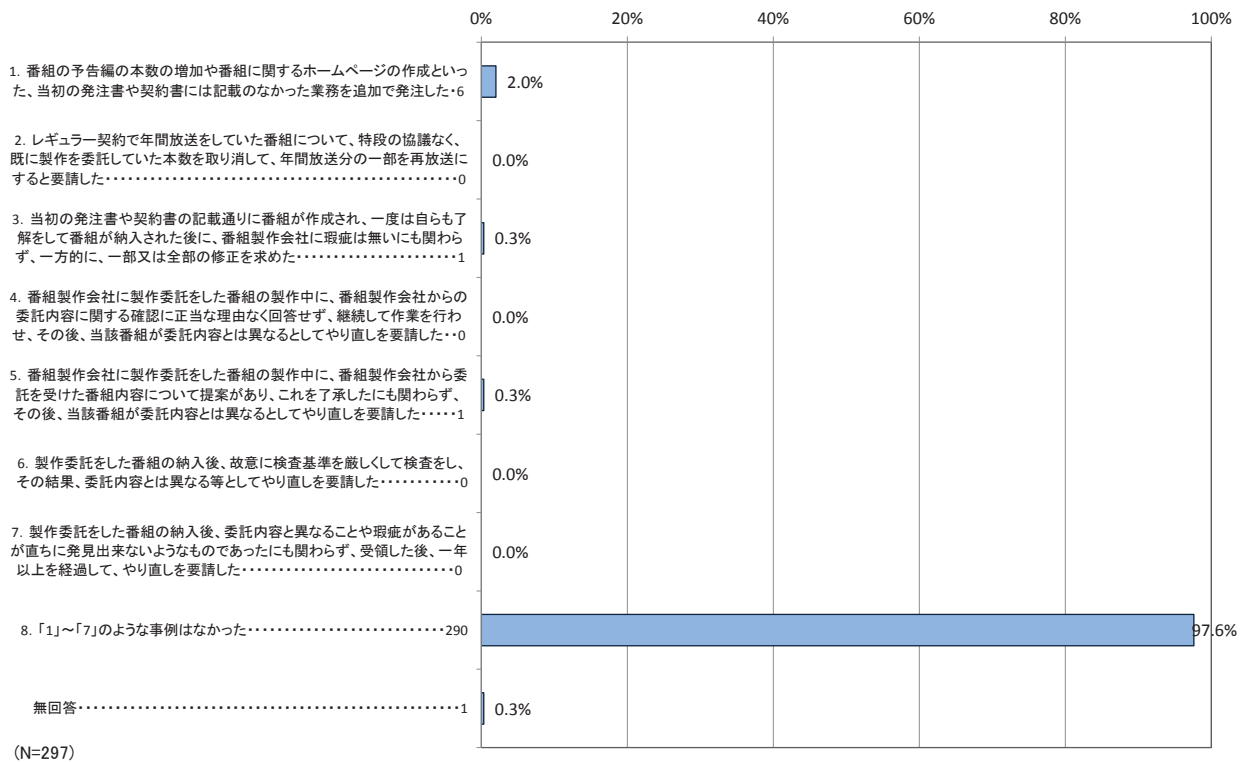
32

9. 取引内容の変更及びやり直し ②（具体的事例：放送事業者からの回答）

放送事業者からの回答

【具体的な事例】

番組製作会社に製作委託をした番組の製作中、又は番組が納品された後に、放送事業者から、番組製作会社に対し、次のような要請をしたことはありましたか。（複数回答可）

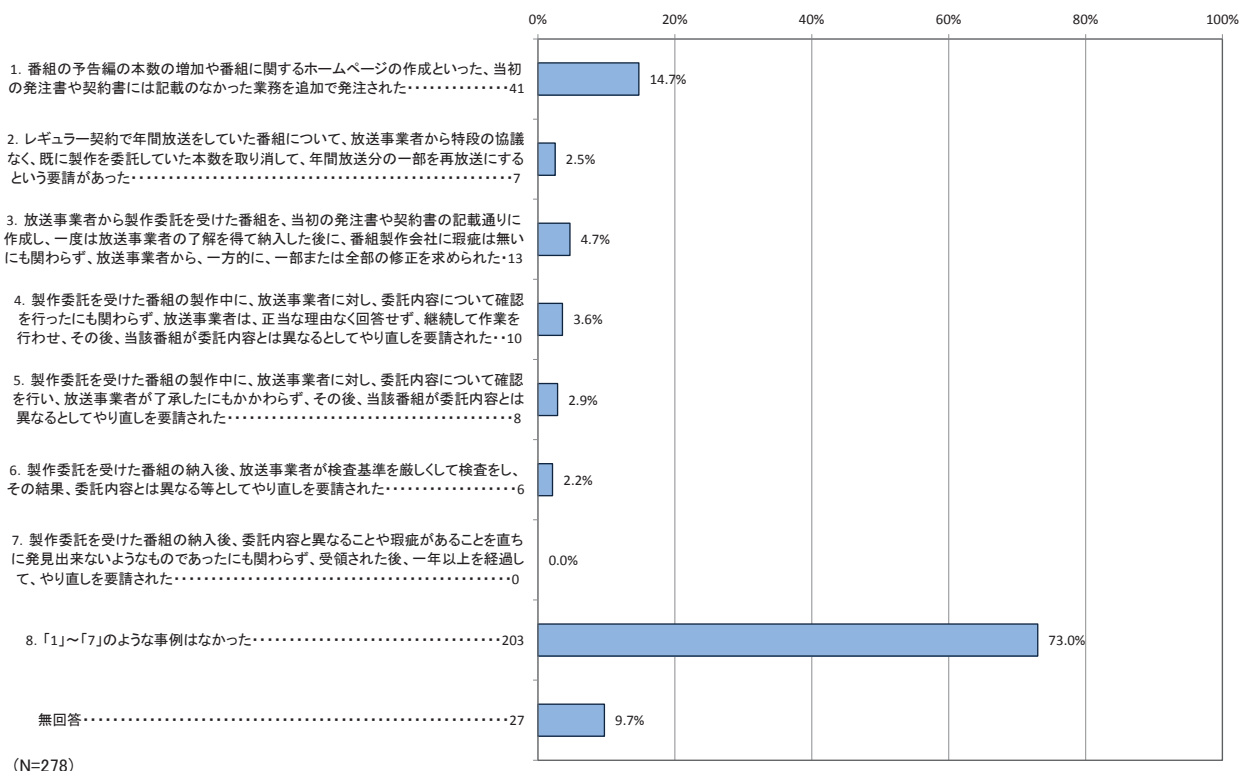


9. 取引内容の変更及びやり直し ③（具体的事例：番組製作会社からの回答）

番組製作会社からの回答

【具体的な事例】

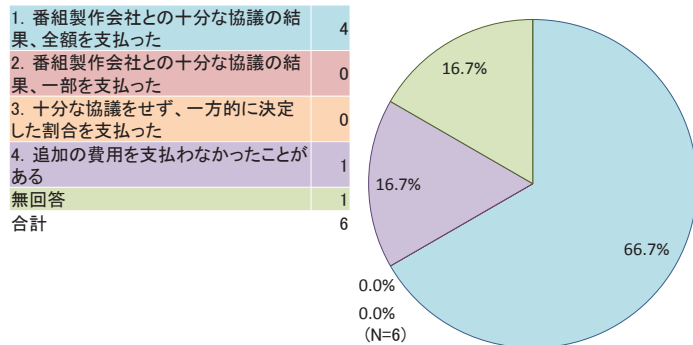
放送事業者から製作委託を受けた番組を製作中、または納品した後に、放送事業者から、次のような要請を受けたことはありますか。（複数回答可）



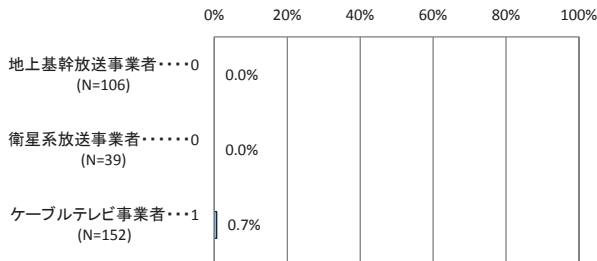
9. 取引内容の変更及びやり直し ④（追加の費用の支払い）

放送事業者からの回答

【「追加の発注ややり直しを要請した」と回答した放送事業者における追加費用の支払い】
追加の発注や一部又は全部の修正を行うための、追加の費用を支払いましたか。

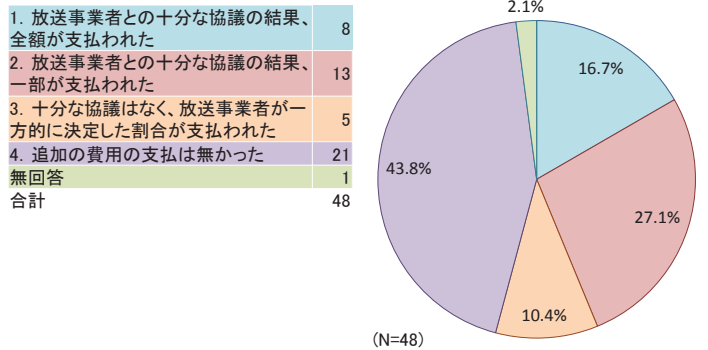


【「十分な協議をせず、一方的に決定した割合を支払った」、「追加の費用を支払わなかったことがある」と回答した放送事業者の種別】

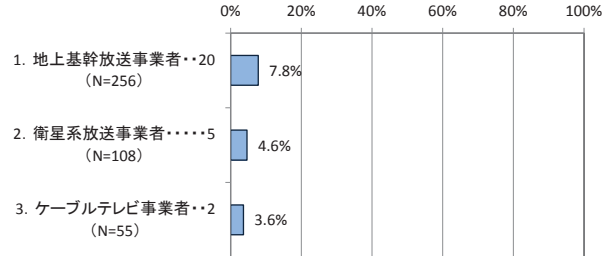


番組製作会社からの回答

【「追加の発注ややり直しを要請された」と回答した番組製作会社における追加費用の支払い】
放送事業者から、追加の発注や一部または全部の修正を行うための、追加の費用の支払いはありましたか。



【「十分な協議をせず一方的に決定した割合を支払った、追加の支払いをしなかった放送事業者の種別（複数回答可）」】

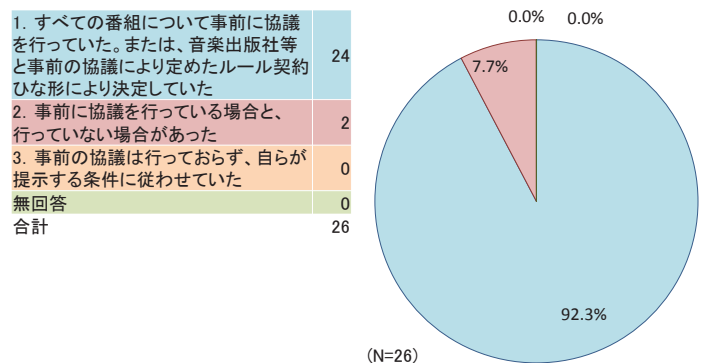


35

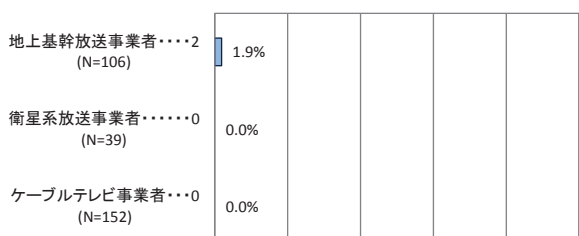
10. 音楽の著作権の帰属 ①（事前協議の有無）

放送事業者からの回答

【「楽曲の製作委託をした」と回答した放送事業者における著作権に関する事前協議の有無】
楽曲の著作権の取扱いについて、音楽出版社や番組製作会社と事前に協議する機会がありましたか。

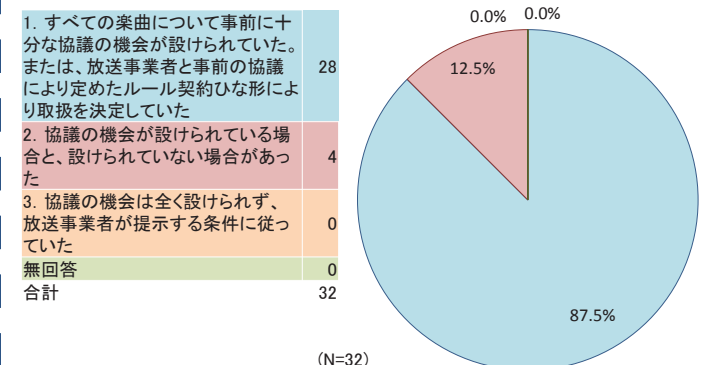


【「事前に協議を行っている場合と、行っていない場合があった」、「事前の協議は行っておらず、自らが提示する条件に従わせていた」と回答した放送事業者の種別】

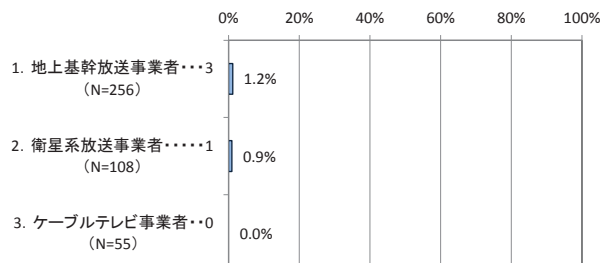


番組製作会社からの回答

【「楽曲の製作委託を受けた」と回答した番組製作会社における著作権に関する事前協議の有無】
楽曲の著作権の取扱いについて、放送事業者と事前に協議する機会がありましたか。



【協議の機会を設けない場合があった、全く設けなかった放送事業者の種別（複数回答可）」】



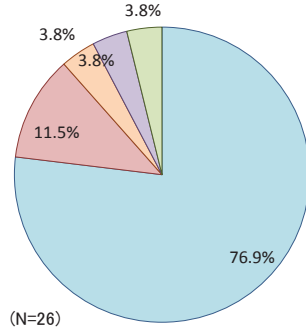
36

10. 音楽の著作権の帰属 ②（契約書等への記載）

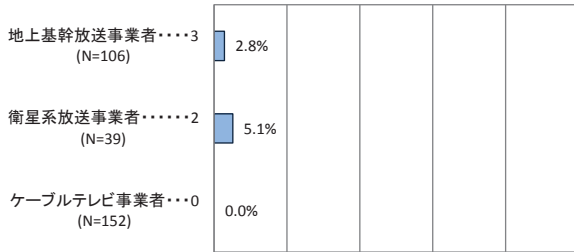
放送事業者からの回答

【「楽曲の製作委託をした」と回答した放送事業者における著作権に関する契約書等への記載】
著作権の譲渡に対する対価その他の条件を、発注書面や契約書等に記載していましたか。

1. すべての番組について、対価その他の条件を、発注書面や契約書等に記載していた	20
2. 記載している場合と、記載していない場合があった	3
3. 全く記載していなかった	1
4. 発注書面や契約書等を交付していなかった	1
無回答	1
合計	26



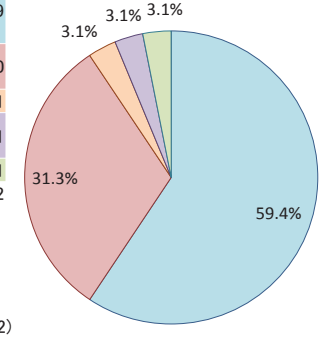
【「記載されている場合と、記載されていない場合があった」、「全く記載されていない場合があった」、「発注書や契約書等を交付していなかった」と回答した放送事業者の種別】



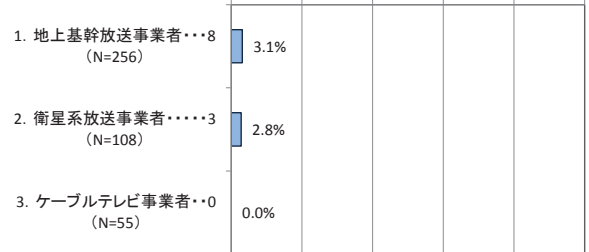
番組製作会社からの回答

【「楽曲の製作委託を受けた」と回答した番組製作会社における著作権に関する契約書等への記載】
著作権譲渡の対価その他の条件は、発注書面や契約書等に記載されていましたか。

1. すべての番組について、対価その他の条件が、発注書面や契約書等に記載されていた	19
2. 記載されている場合と、記載されていない場合があった	10
3. 全く記載されていなかった	1
4. 発注書面や契約書等の交付を受けていない	1
無回答	1
合計	32



【「記載していない場合があった、全く記載していなかった、発注書面や契約書等を交付しなかった放送事業者の種別（複数回答可）」】

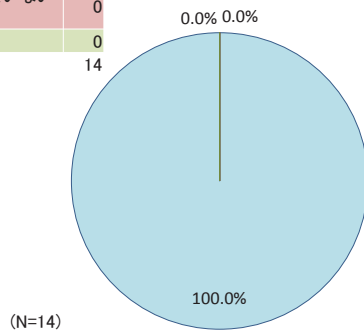


10. 音楽の著作権の帰属 ③（著作権譲渡の対価の支払の有無）

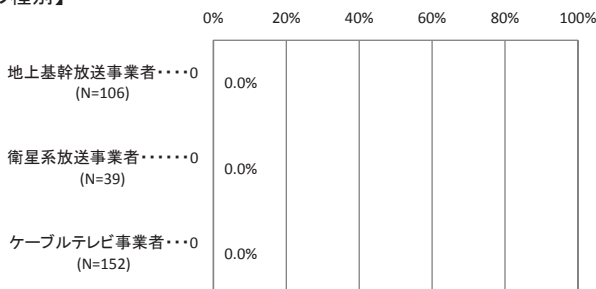
放送事業者からの回答

【「著作権の譲渡を受けたことがある」と回答した放送事業者における著作権譲渡の対価の支払】
著作権の譲渡の対価を支払っていましたか。

1. 著作権譲渡の対価を支払っていた	14
2. 著作権譲渡の対価を支払っていない場合があった	0
無回答	0
合計	14



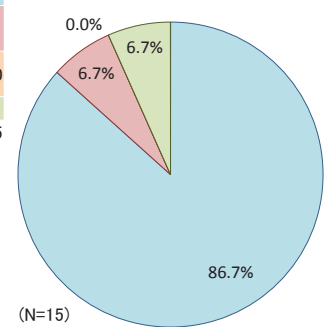
【「著作権譲渡の対価を支払っていない場合があった」と回答した放送事業者の種別】



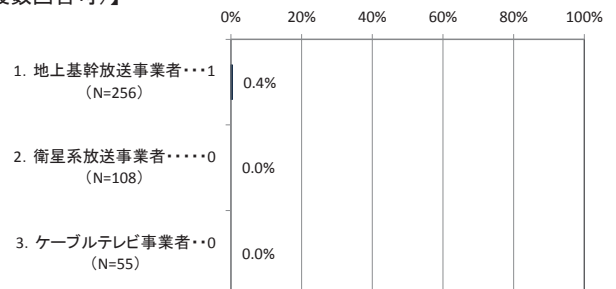
番組製作会社からの回答

【「著作権を譲渡したことがある」と回答した番組製作会社における著作権譲渡の対価の受取】
著作権譲渡の対価は支払われていましたか。

1. 著作権譲渡の対価は支払われており、その額は適正だった	13
2. 著作権譲渡の対価は支払われているが、その額は適正ではなかった	1
3. 著作権譲渡の対価は支払われていなかった	0
無回答	1
合計	15



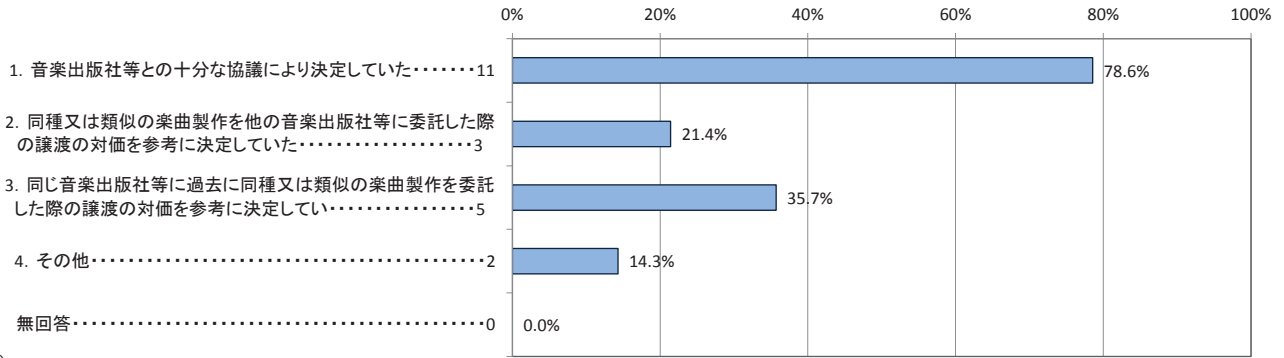
【「適正な額の著作権譲渡の対価を支払わなかった放送事業者の種別（複数回答可）」】



10. 音楽の著作権の帰属 ④（著作権譲渡の対価の決定方法）

放送事業者からの回答

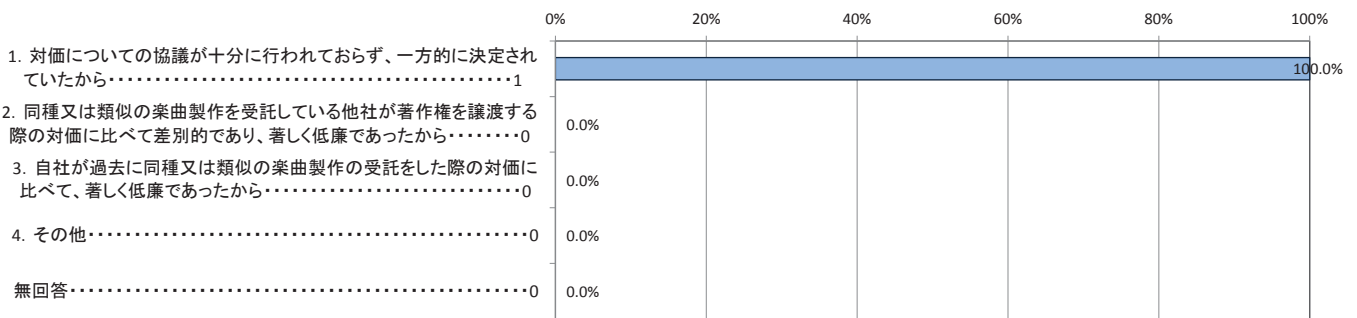
【「著作権譲渡の対価を支払っていた」と回答した放送事業者における対価の決定方法】
著作権の譲渡の対価はどのように決定されていましたか。（複数回答可）



(N=14)

番組製作会社からの回答

【「著作権譲渡の対価は支払われているが、その額は適正ではなかった」と回答した番組製作会社における対価の決定方法】 著作権の譲渡の対価が適正ではないとお考えになる理由をすべて教えてください。（複数回答可）



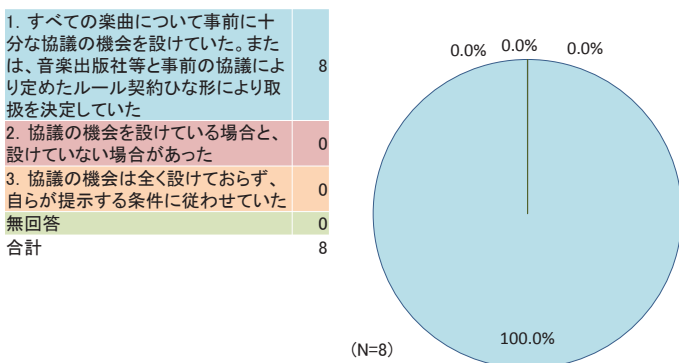
(N=1)

39

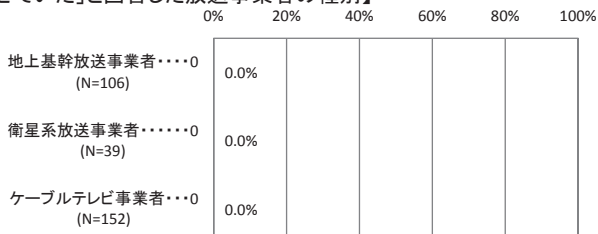
10. 音楽の著作権の帰属 ⑤（楽曲管理の事前協議の有無）

放送事業者からの回答

【「楽曲の著作権の管理を放送事業者が指定する者が行なうこととしたことがあった」と回答した放送事業者における事前協議の有無】
楽曲の著作権の管理を行う者について、音楽出版社等と事前に協議する機会がありましたか。

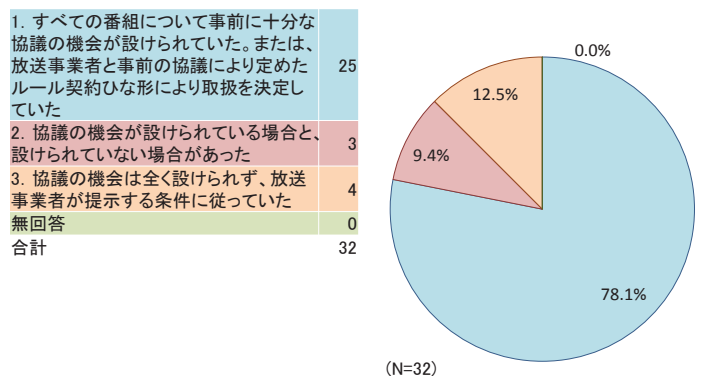


【「協議の機会が設けられている場合と、設けられていない場合があった」、「協議の機会は全く設けられず、自らが提示する条件に従っていた」と回答した放送事業者の種別】

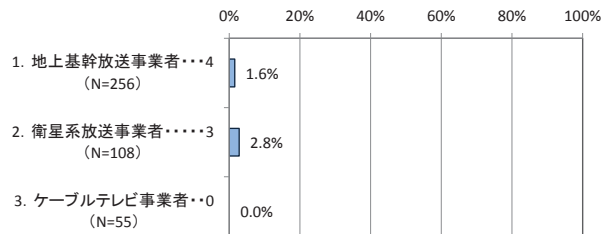


番組製作会社からの回答

【「楽曲の著作権の管理を放送事業者が指定する者が行なうこととしたことがあった」と回答した番組製作会社における事前協議の有無】
楽曲の著作権の管理を行う者について、放送事業者と事前に協議する機会がありましたか。



【事前に協議の機会を設けない場合があった、全く設けなかった放送事業者の種別（複数回答可）】

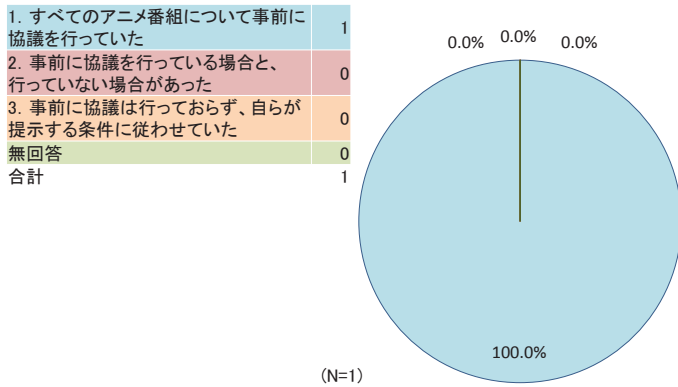


40

11. アニメの著作権の帰属 ①（事前協議の有無）

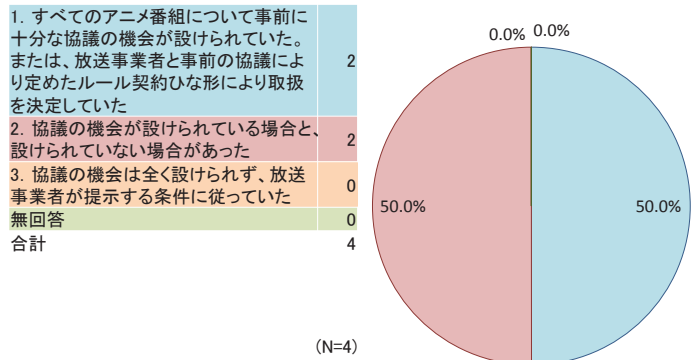
放送事業者からの回答

【「番組製作会社が参加する制作委員会に対してアニメ番組の制作委託をした」と回答した放送事業者における事前協議の有無】
アニメ番組の放送に係る局印税や、二次利用に関する窓口業務の取扱いについて、制作委員会と事前に協議を行う機会がありましたか。

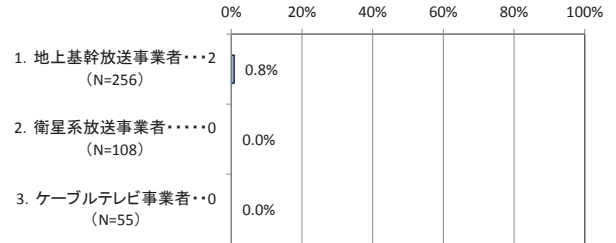


番組製作会社からの回答

【「参加する制作委員会が放送事業者からアニメ番組の制作委託を受け」と回答した番組製作会社における事前協議の有無】
アニメ番組の放送に係る局印税や、二次利用に関する窓口業務の取扱いについて、放送事業者と事前に協議を行う機会がありましたか。



【事前に協議の機会を設けない場合があった、全く設けなかった放送事業者の種別（複数回答可）】

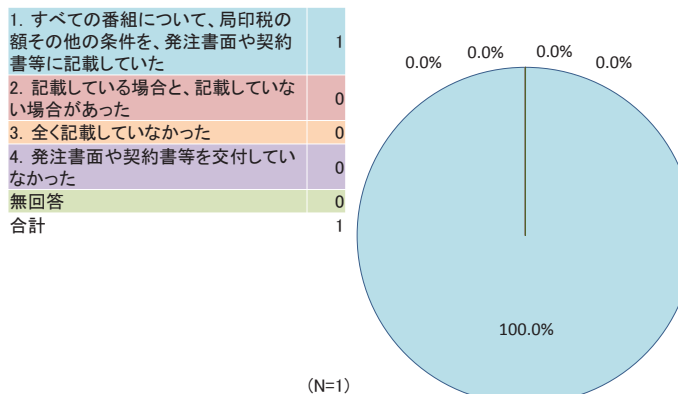


41

11. アニメの著作権の帰属 ②（契約書等への記載）

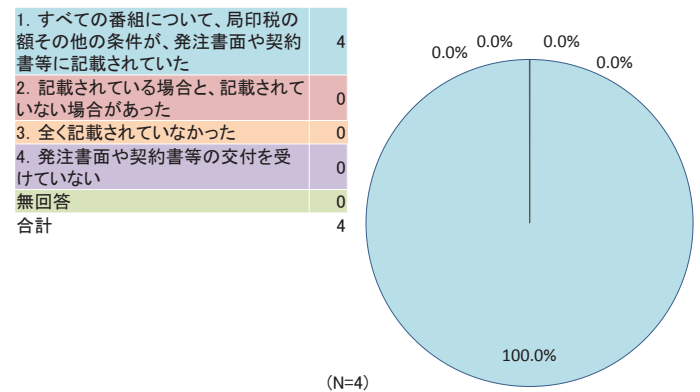
放送事業者からの回答

【「番組製作会社が参加する制作委員会に対してアニメ番組の制作委託をした」と回答した放送事業者における契約書等への記載】
局印税の額や、二次利用に関する窓口業務の取扱その他の条件を、発注書面や契約書等に記載していましたか。



番組製作会社からの回答

【「参加する制作委員会が放送事業者からアニメ番組の制作委託を受け」と回答した番組製作会社における契約書等への記載】
局印税の額や、二次利用に関する窓口業務の取扱その他の条件は、発注書面や契約書等に記載されていましたか。



【記載していない場合があった、全く記載していなかった、発注書面や契約書等を交付しなかった放送事業者の種別（複数回答可）】



42

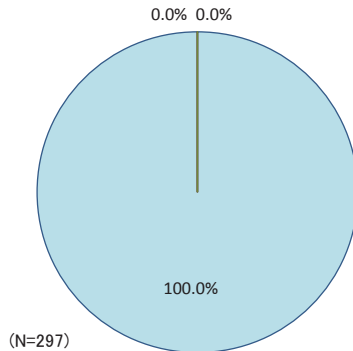
12. 出資強制（系列会社化）

放送事業者からの回答

【出資強制】

番組製作会社に対し、今後の番組製作発注を行わないなどの取引の拒絶を示唆するなどして、出資（放送事業者が番組製作会社の株式を取得すること）を強制したことはありましたか。

1. なかった	297
2. あった	0
無回答	0
合計	297

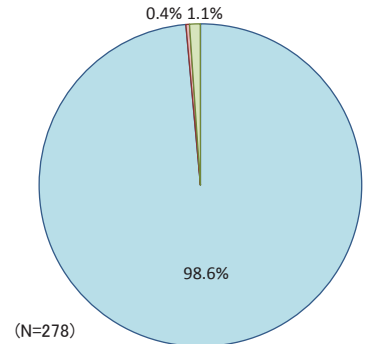


番組製作会社からの回答

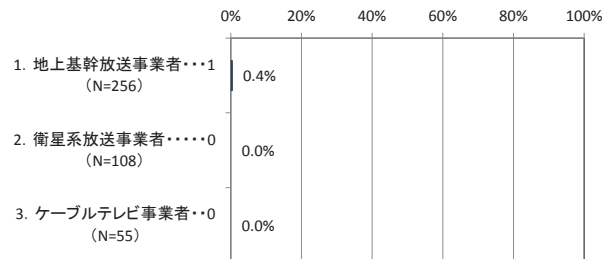
【出資強制】

放送事業者から、今後の番組製作発注を行わないなどの取引の拒絶を示唆するなどして、出資（放送事業者が番組製作会社の株式を取得すること）を強制されたことはありましたか。

1. なかった	274
2. あった	1
無回答	3
合計	278



【出資を強制したことがあった放送事業者の種別（複数回答可）】



43

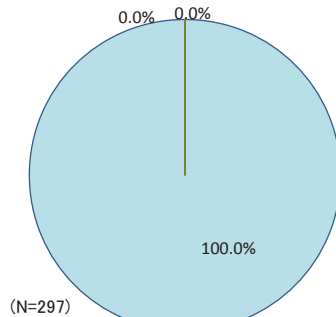
13. 契約形態と取引実態の相違について

放送事業者からの回答

【契約形態と取引実態の相違】

番組製作会社との番組製作委託契約の形態について、実際の業務内容及び製作実態は請負契約に相当するにも関わらず、番組製作会社と十分な協議を行わず、契約形態のみを派遣契約としたことはありますか。

1. なかった	297
2. あった	0
無回答	0
合計	297

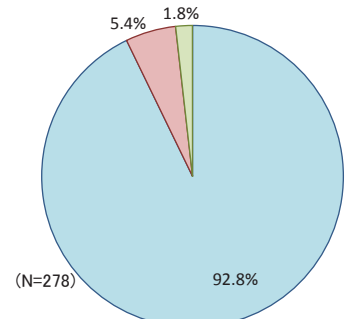


番組製作会社からの回答

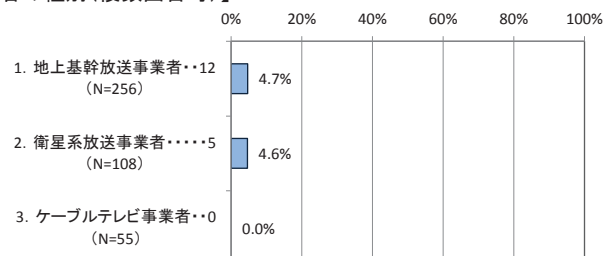
【契約形態と取引実態の相違】

放送事業者との番組製作委託契約の形態について、実際の業務内容及び製作実態は請負契約に相当するにもかかわらず、契約形態のみを派遣契約とされ、派遣労働者の管理や番組製作の対価が著しく減少するなどの不利益を被ったことはありましたか。

1. なかった	258
2. あった	15
無回答	5
合計	278



【契約形態のみを派遣契約とされ、不利益を被ったことのある放送事業者の種別（複数回答可）】



44